

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日

(第152期) 至 平成28年3月31日

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第152期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

	頁
第152期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	111
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	139
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第152期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 高 田 恭 介

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目3番先 東京高速道路北有楽ビル
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 越 智 聖 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	603,790	609,836	627,797	609,380	610,153
経常利益 (百万円)	24,615	28,814	34,186	35,796	44,376
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,000	12,726	14,903	17,788	24,532
包括利益 (百万円)	22,757	17,108	21,217	39,340	26,627
純資産額 (百万円)	220,246	235,589	251,551	291,484	313,547
総資産額 (百万円)	1,132,697	1,102,975	1,054,679	1,066,985	1,064,607
1株当たり純資産額 (円)	231.40	247.67	262.94	296.15	316.53
1株当たり当期純利益 (円)	12.51	14.48	16.95	19.67	26.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11.67	13.88	15.69	17.70	23.30
自己資本比率 (%)	18.0	19.7	22.2	25.5	27.3
自己資本利益率 (%)	5.7	6.0	6.6	7.0	8.7
株価収益率 (倍)	18.22	20.52	18.29	24.40	19.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64,166	73,305	82,274	70,380	67,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,193	△27,059	△25,575	△32,929	△40,126
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41,039	△45,574	△53,030	△35,094	△26,257
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,030	9,710	13,404	15,775	16,921
従業員数 (人)	31,725 (7,310)	30,734 (7,181)	30,299 (7,356)	30,192 (7,233)	30,068 (7,251)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しており、また、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	98,147	99,790	103,780	102,900	105,840
経常利益 (百万円)	10,409	12,415	14,693	18,534	18,155
当期純利益 (百万円)	4,150	6,037	7,785	9,127	8,147
資本金 (百万円)	84,185	84,185	85,135	88,863	88,863
発行済株式総数 (株)	881,584,825	881,584,825	889,339,924	919,772,531	919,772,531
純資産額 (百万円)	172,899	179,812	191,797	219,354	223,940
総資産額 (百万円)	793,448	777,227	726,320	749,341	746,924
1株当たり純資産額 (円)	196.63	204.51	215.73	238.51	243.56
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	4.00	4.50	5.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	4.72	6.87	8.85	10.09	8.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.42	6.60	8.21	9.08	7.74
自己資本比率 (%)	21.8	23.1	26.4	29.3	30.0
自己資本利益率 (%)	2.5	3.4	4.2	4.4	3.7
株価収益率 (倍)	48.31	43.23	35.03	47.57	59.37
配当性向 (%)	42.4	43.7	45.2	44.6	56.4
従業員数 (人)	5,038	4,988	4,973	4,998	5,012

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正10年6月	名古屋鉄道株式会社設立(大正10年6月13日設立、資本金12百万円)
10年7月	名古屋電気鉄道株式会社の郡部線事業を譲受け
14年8月	尾西鉄道株式会社の鉄道営業を譲受け
昭和3年4月	バス営業の開始
4年4月	城北電気鉄道株式会社及び尾北鉄道株式会社の事業を譲受け
5年8月	美濃電気軌道株式会社を合併
5年9月	商号を名岐鉄道株式会社に変更
10年3月	各務原鉄道株式会社を合併
10年4月	新一宮(現名鉄一宮)・新笠松間開通により押切町・新岐阜(現名鉄岐阜)間全通
10年8月	愛知電気鉄道株式会社を合併し、商号を名古屋鉄道株式会社に変更
14年9月	瀬戸電気鉄道株式会社を合併
※ 14年9月	豊橋電気軌道株式会社に資本参加(昭和29年8月豊橋鉄道株式会社に商号変更)
16年6月	三河鉄道株式会社を合併
16年8月	新名古屋(現名鉄名古屋)駅開業
18年2月	知多鉄道株式会社を合併
※ 18年4月	岐阜乗合自動車株式会社設立
19年9月	神宮前・新名古屋(現名鉄名古屋)間の開通により東西線の連絡
※ 19年9月	名鉄交通株式会社設立
※ 20年4月	一宮運輸株式会社に資本参加し、蘇東運輸株式会社に商号変更(昭和35年4月名鉄運輸株式会社に商号変更)
23年5月	豊橋・新岐阜(現名鉄岐阜)間に直通電車を運転
24年5月	名古屋証券取引所に上場
※ 27年12月	名鉄ビルディング株式会社設立(昭和29年4月株式会社名鉄百貨店に商号変更)
29年12月	東京証券取引所に上場
※ 30年3月	国光産業株式会社に資本参加(昭和34年12月名鉄不動産株式会社に商号変更)
32年7月	名鉄ビル全館完成
※ 37年9月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所第二部に上場(昭和45年7月名古屋証券取引所第一部銘柄に指定)
42年10月	名鉄バスターミナルビル全館完成
※ 51年8月	名鉄運輸株式会社、名古屋証券取引所第二部に上場
53年8月	瀬戸線の栄町乗入れ工事完成し、営業開始
54年7月	豊田線(赤池・梅坪間)の工事完成し、名古屋市交通局との相互乗入れ(伏見・豊田中間)の営業開始
55年6月	知多新線(富貴・内海間)全通
57年12月	羽島線(江吉良・新羽島間)営業開始
※ 63年12月	株式会社名鉄総合企業設立
平成元年7月	金山総合駅の完成に伴い、当社金山駅の営業開始
2年4月	名古屋本線神宮前・金山間複々線完成
5年8月	犬山線と地下鉄鶴舞線との相互乗入れの営業開始
8年3月	新一宮(現名鉄一宮)駅付近高架化完成
9年3月	舞木定期検査場完成
12年10月	名鉄新一宮ビル全館完成
※ 14年10月	株式会社名鉄総合企業の不動産部門及びグループファイナンス部門をそれぞれ株式会社名鉄プロパティ及び株式会社名鉄マネジメントサービスに分割
※ 15年1月	株式会社名鉄総合企業解散(同年3月 清算終了)
15年3月	上飯田連絡線(上飯田・平安通間)の工事完成し、小牧線と地下鉄上飯田線との相互乗入れの営業開始
※ 16年2月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所上場廃止 同社は簡易株式交換により、当社の完全子会社化
※ 16年5月	名鉄バス株式会社設立、同年10月に当社自動車事業部門を営業譲渡(岐阜自動車営業所の路線については岐阜乗合自動車株式会社に営業譲渡)
17年1月	空港線(常滑・中部国際空港間)営業開始
※ 23年4月	名鉄タクシーホールディングス株式会社設立
24年4月	鉄道センタービル完成

(注) ※は連結子会社についての記載であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社133社及び関連会社27社で構成され、大別して交通事業を中心に下記の6つの事業によって構成されております。

当社グループの営んでいる事業内容は、原則として「セグメント情報」のセグメント単位区分と一致しておりますが、個別企業が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合には、当該セグメントに区分して表示しております。

(1) 交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1、 宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)※1、名鉄交通(株)※1、 名鉄西部交通(株)※1、名鉄東部交通(株)※1

(2) 運送事業

事業の内容	主要な会社名
トラック事業	名鉄運輸(株)※1、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1

(3) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株)※1

(4) レジャー・サービス事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1
観光施設(遊園地・ロープウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、 (株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(5) 流通事業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

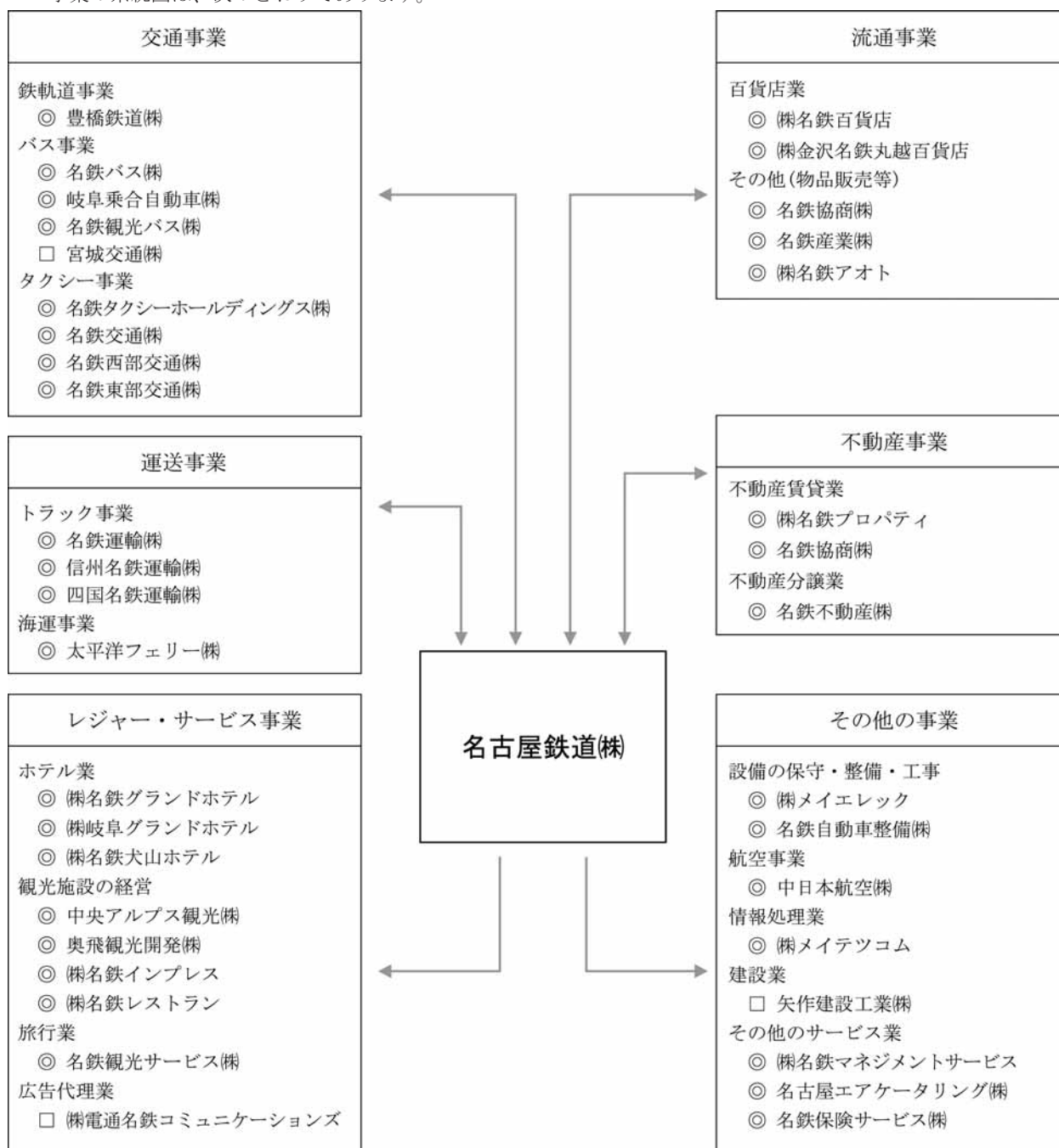
(6) その他の事業

事業の内容	主要な会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト※1、名鉄自動車整備(株)※1
航空事業	中日本航空(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 名鉄保険サービス(株)※1

(注) 1 ※1 連結子会社

2 ※2 持分法適用関連会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社
2 □は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
(連結子会社) 豊橋鉄道㈱ ※2	愛知県 豊橋市	200	交通事業、不 動産事業ほか	52.4	3	3	乗車券販売委 託	駐車場賃貸
名鉄バス㈱	名古屋市 中村区	100	交通事業	100.0	4	10	バスセンター 管理の業務委 託・乗車券等 販売受託	建物・ 営業所用地賃貸
岐阜乗合自動車㈱	岐阜市	341	交通事業、 不動産事業	70.9 (0.6)	3	4	乗車券販売委 託	土地・建物賃貸
名鉄観光バス㈱	名古屋市 熱田区	100	交通事業、 レジャー・ サービス事業	100.0	3	7	乗車券販売委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
名鉄タクシー ホールディングス㈱	名古屋市 中川区	100	交通事業	100.0	5	5	無	無
名鉄交通㈱	名古屋市 中川区	100	交通事業、 不動産事業	100.0 (100.0)	—	4	駅構内での 営業	事務所等 建物賃貸
名鉄西部交通㈱	愛知県 一宮市	90	交通事業、 不動産事業	100.0	2	7	〃	駐車場等賃貸
名鉄東部交通㈱	愛知県 豊田市	68	交通事業	100.0	1	6	〃	〃
名鉄運輸㈱ ※2	名古屋市 東区	2,065	運送事業	51.0	3	7	無	無
信州名鉄運輸㈱	長野県 松本市	470	運送事業、 不動産事業	95.3 (18.8)	3	4	〃	〃
四国名鉄運輸㈱	松山市	100	運送事業	79.6 (79.6)	1	2	〃	営業所用地賃貸
太平洋フェリー㈱	名古屋市 中村区	2,000	運送事業	100.0 (42.1)	2	6	〃	無
㈱名鉄グランドホテル	名古屋市 中村区	490	レジャー・ サービス事業	100.0	4	3	〃	ホテル建物・ 駐車場賃貸
㈱岐阜グランドホテル	岐阜市	100	レジャー・ サービス事業	87.6	2	5	〃	無
㈱名鉄犬山ホテル	愛知県 犬山市	300	レジャー・ サービス事業	93.5	4	1	〃	土地・建物賃貸
中央アルプス観光㈱	長野県 駒ヶ根市	100	レジャー・ サービス事業	76.6	4	2	〃	無
奥飛観光開発㈱	岐阜県 高山市	100	レジャー・ サービス事業	79.8 (1.2)	2	4	〃	営業所等用地・ 建物賃貸
㈱名鉄インプレス	名古屋市 中村区	90	レジャー・ サービス事業	100.0	3	4	〃	土地・建物賃貸
㈱名鉄レストラン	愛知県 一宮市	100	レジャー・ サービス事業	100.0	2	5	〃	〃
名鉄観光サービス㈱	名古屋市 中村区	300	レジャー・ サービス事業、 運送事業	100.0 (43.9)	3	14	乗車券販売委 託	〃
㈱名鉄百貨店	名古屋市 中村区	100	流通事業、 不動産事業	100.0	4	7	駅構内での 営業	建物賃貸
㈱金沢名鉄丸越百貨店 ※2	金沢市	100	流通事業	80.2 (0.1)	2	4	無	無
㈱名鉄アオト	名古屋市 北区	100	流通事業	100.0 (97.0)	—	3	〃	〃
名鉄産業㈱	名古屋市 南区	96	流通事業、 その他の事業	100.0	7	8	車両等清掃委 託	土地・建物賃貸
名鉄協商㈱	名古屋市 中村区	720	流通事業、不 動産事業ほか	100.0	6	9	駐車場等管理 委託	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産事業	97.5 (19.5)	4	9	不動産の管理 販売の委託	土地・建物賃貸 借
㈱名鉄プロパティ	名古屋市 中村区	100	不動産事業	100.0 (3.0)	6	1	無	事務所建物賃貸
中日本航空㈱	愛知県西 春日井郡 豊山町	120	その他の事業	70.0	3	7	〃	無
名鉄自動車整備㈱	名古屋市 緑区	100	その他の事業	95.0 (13.0)	2	11	〃	工場等用地賃貸
㈱メイエレクト	名古屋市 熱田区	100	その他の事業	88.9	4	8	通信設備及び 鉄軌道事業の 信号保安設備 等の建設改良 工事の設計・ 施工及び設備 点検・修理等 の保守業務委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
㈱メイテツコム	名古屋市 中村区	100	その他の事業	95.0 (17.0)	3	7	電子計算機に よる情報処理 業務委託	無
㈱名鉄マネジメント サービス	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	6	1	人事管理業務 等の一部委託	事務所等建物 賃貸
名古屋エアケータリング ㈱	愛知県 常滑市	150	その他の事業	55.0 (35.0)	1	4	無	駐車場賃貸
名鉄保険サービス㈱	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	2	4	〃	無
その他91社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
宮城交通㈱	仙台市 泉区	100	交通事業	36.6	3	5	無	無
矢作建設工業㈱ ※1、2	名古屋市 東区	6,808	その他の事業	19.3 (0.2) [0.1]	2	2	建設工事の発 注・鉄軌道事 業における土 木保守業務の 発注	土地・建物賃貸
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ	名古屋市 中村区	96	レジャー・ サービス事業	50.0	2	2	広告・宣伝業 務委託	事務所等用地・ 建物賃貸
その他12社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であり、[外数]は被所有割合であります。

4 ※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
12,652	7,725	851	2,941	1,857	3,147	895	30,068
(1,160)	(2,824)	(287)	(1,670)	(585)	(725)	(—)	(7,251)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,012	43.2	23.1	5,935,070

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
4,061	—	27	18	—	11	895	5,012

(注) 1 従業員数は就業人員であり、休職者9人、組合専従者30人を含んでおります。

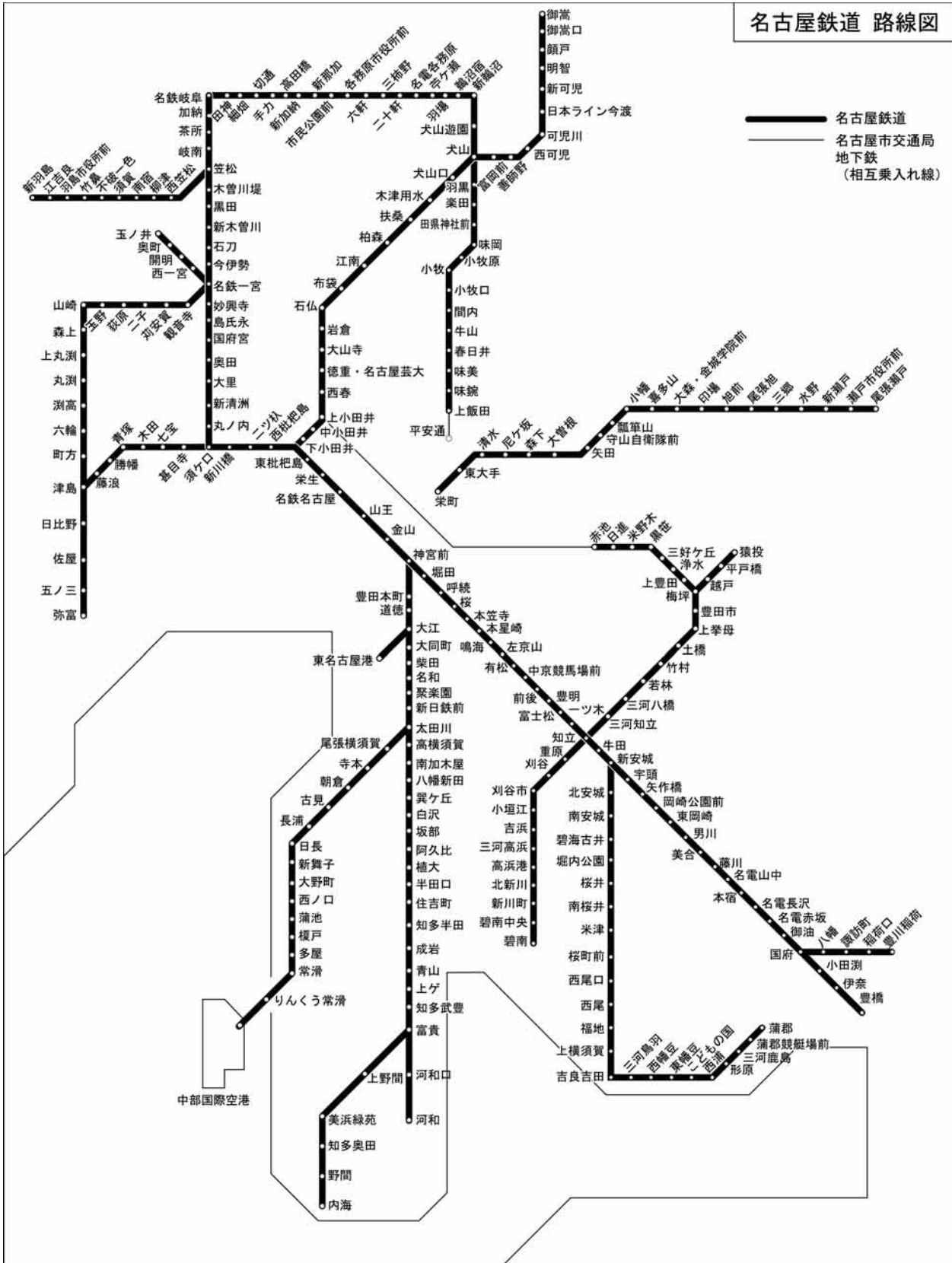
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,723人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。労使間において特記すべき事項はありません。

名古屋鉄道 路線図

名古屋鉄道
 名古屋市交通局
 地下鉄
 (相互乗入れ線)



第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで（以下、当期という。））におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益や所得・雇用環境が改善する中で、設備投資が緩やかな増加基調にあったほか、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当期の営業収益は6,101億53百万円（前期比0.1%増）、営業利益は448億64百万円（前期比17.8%増）、経常利益は443億76百万円（前期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は245億32百万円（前期比37.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 交通事業

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引き続き進めたほか、耐震補強工事を行うなど、安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両2200系の新造や1200系のリニューアルを行ったほか、駅ナンバリングを導入するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、開村50周年を迎えた「博物館明治村」や㈱名鉄百貨店などのグループと連携した各種企画乗車券を販売したほか、沿線地域と連携した観光キャンペーンを引き続き実施するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス㈱では、高速バス「名古屋・富山線」及び「名古屋・高山線」を増便したほか、路線バスでは、運行状況を携帯電話等で確認できる「名鉄バスロケーションシステム」の全路線への導入を完了するなど、競争力強化とサービスの向上に取り組まれました。また、濃飛乗合自動車㈱では、インバウンド需要や北陸新幹線の延伸開業の効果を見込み、昨年12月から高速バス「高山 - 白川郷 - 富山線」の運行を開始するなど、新たな需要喚起に努めました。加えて、当社では、昨年10月に外国人旅行者向けの商品である「昇龍道高速バスきっぷ」のリニューアル及び利用エリアと利用期間を拡大した「昇龍道高速バスきっぷワイド」の発売を開始し、グループ全体でインバウンド対応の強化に努め、更なる誘客を図りました。

タクシー事業につきましては、スマートフォンアプリ「LINE」で、タクシーの手配や支払いができるタクシー配車サービスをグループ各社で導入し、利便性の向上を図りました。

この結果、交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業で輸送人員が増加したことなどにより、1,644億89百万円（前期比3.5%増）、営業利益は、燃料費の減少などもあり220億3百万円（前期比39.8%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	91,541	3.3
バス事業	48,926	4.5
タクシー事業	28,700	1.8
消去	△4,678	—
営業収益計	164,489	3.5

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別		単位	当期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ		キロ	444.2	—
走行キロ	客車	千キロ	195,955	0.2
	貨車	〃	1	△9.2
乗車人員	定期	千人	251,561	4.0
	定期外	〃	121,958	3.2
	計	〃	373,519	3.7
貨物トン数		千トン	10	212.5
旅客収入	定期	百万円	37,517	3.6
	定期外	〃	47,520	3.4
	計	〃	85,038	3.5
手小荷物収入		〃	53	△0.4
貨物収入		〃	6	141.4
運輸雑収		〃	4,669	1.7
収入合計		〃	89,767	3.4
1日平均収入		〃	245	3.1
乗車効率		%	30.0	—

(注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{1車平均定員}} \times 100$ によります。

2 鉄道と軌道との乗車人員は重複しておりません。

② 運送事業

トラック事業につきましては、名鉄運輸㈱をはじめとした各社において適正運賃収受の取り組みに引き続き努めました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー㈱では、「きそ」の就航10周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の需要喚起に努めました。

この結果、運送事業の営業収益は1,320億15百万円（前期比0.8%減）となりましたが、営業利益は、燃料費の減少などから62億33百万円（前期比33.8%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当 期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
トラック事業	150,459	△0.0
海運事業	16,328	△2.6
消去	△34,772	—
営業収益計	132,015	△0.8

③ 不動産事業

不動産賃貸業につきましては、当社では、高品質な住環境の提供を目指す新ブランドの賃貸マンション「meLiV（メリヴ）岩倉」が本年2月に竣工するなど、収益力の向上を図りました。また、㈱メルサでは、昨年9月に東京・銀座5丁目の店舗を「EXITMELSA」としてリニューアルオープンするなど、施設の魅力向上に努めました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売に引き続き取り組みました。また、名鉄不動産㈱では、大阪地区の大規模物件をはじめとした分譲マンションの販売を進めました。

しかしながら、不動産事業全体では、分譲マンションの販売引渡戸数が前期に比べ減少したため、878億7百万円（前期比4.6%減）、営業利益は95億95百万円（前期比19.7%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当 期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	50,198	5.8
不動産分譲業	41,943	△12.9
消去	△4,334	—
営業収益計	87,807	△4.6

④ レジャー・サービス事業

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄ニューグランドホテル」の開業30周年に合わせ全客室の改装を行ったほか、「名鉄グランドホテル」の「欧風料理 アイリス」を「カジュアルダイニング アイリス」としてリニューアルオープンするなど、サービスの向上を図りました。また、名鉄イン(株)では、東京初進出となる「名鉄イン浜松町」を本年3月にオープンするなど、事業拡大を図りました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、開園35周年を迎えた「南知多ビーチランド」において昨年3月に新設した「ふれあいおさかな館」が好調であったほか、「リトルワールド」において、グルメイベント「スイーツEXPO」及び「世界のBBQフェス!」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、昨年3月から運営受託を開始した道の駅「もっくる新城」が好調に推移したほか、新東名高速道路岡崎サービスエリアに「お土産処 三州岡崎宿」を本年2月にオープンするなど、新規顧客の獲得に努めました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において好調なインバウンド需要を取り込んだこともあり、550億38百万円（前期比2.9%増）、営業利益は21億2百万円（前期比169.2%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	17,072	5.8
観光施設の経営	24,163	2.3
旅行業	14,449	0.1
消去	△646	—
営業収益計	55,038	2.9

⑤ 流通事業

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、昨年4月に前年度からの大型改装の仕上げとして、中部エリアで初出店となる「C a f e & M e a l M U J I」を併設した「無印良品」がリニューアルオープンしたほか、雑貨専門店「ロフト」を誘致するなど、新規顧客の獲得に努めました。また、本年2月から「M E I T E T S U μ ' s C a r d (名鉄ミュージズカード)」に新たな利用特典を設定するなど、グループカードを軸とした販売促進活動を展開しました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店を進めたほか、フランチャイズ店舗のリニューアルを図りました。

しかしながら、流通事業全体では、百貨店業での減収や価格下落による石油販売の減収などの影響で、営業収益は1,363億85百万円（前期比3.5%減）となりました。一方、営業利益は、駅店舗事業における増益が寄与し8億63百万円（前期比5.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	71,624	△3.6
その他物品販売	65,771	△3.6
消去	△1,010	—
営業収益計	136,385	△3.5

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、設備保守整備事業において受注が増加したほか、システム開発案件も増加し、営業収益は779億11百万円（前期比4.6%増）、営業利益は36億91百万円（前期比2.0%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当 期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
設備の保守・整備・工事	29,762	2.0
航空事業	21,364	1.3
ビル管理メンテナンス業	3,780	0.7
その他事業	24,599	11.5
消去	△1,595	—
営業収益計	77,911	4.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11億45百万円増加し、169億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が増加したことなどにより、前期に比べ28億50百万円減少し675億29百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、71億96百万円減少し△401億26百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより、88億36百万円増加し△262億57百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、交通事業のほか運送事業、不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

名鉄グループでは、平成39年のリニア中央新幹線開業を、飛躍するための最大のチャンスと捉え、その需要の取り込みと、この地域に新たな価値を創造するため、名鉄名古屋駅地区の再開発に取り組んでいます。

そして、名駅再開発が本格的に動き出していると思われる平成32年までを、財務体質や全社競争力など、強固な経営基盤の確立に向けた強化の期間とし、平成24年に「名鉄グループ2020年のあるべき姿」と、それに向かうための「長期経営戦略」を策定しています。

この経営基盤強化期において着実に前進するため、平成27年度からの3カ年に亘る「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」を策定しており、同計画に掲げる4つの重点テーマを着実に実行することで、名鉄名古屋駅地区再開発（名駅再開発）に向けた、強固な経営基盤の確立などを進めてまいります。

〔重点テーマ〕

① 名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進

資産価値を最大化するため、グループの総力を挙げて、名駅再開発の具体化を進めてまいります。

昨年3月にとりまとめました「名鉄 名古屋駅地区再開発基本計画の考え方」に基づき、商業、ホテル、オフィス、レジデンス等の事業方式・形態の検討のほか、地域交通拠点、駅、バスセンター計画の作成を進めてまいります。

また、再開発の効果を沿線に波及させるための交通政策や、再開発に関連するグループ事業強化策の推進、名古屋都心部の都市開発への参画の検討など、再開発に関連するグループ事業戦略を策定し、進めてまいります。

このため、隣接地権者での事業合意に向けた協議・調整のほか、行政や地域との連携・調整も進めてまいります。

② 事業領域の拡大と成長分野への進出

日常生活を中心とした様々なニーズに対してグループ各社のサービスを組み合わせる提案を行うことなどで、より豊かな生活の実現に貢献する「総合生活サービス事業」に取り組むほか、主要駅や特急の特別車内における訪日外国人旅行者向け無料Wi-Fi環境の整備や、昇龍道プロジェクトへの積極的な参画などのインバウンド対応強化を進めてまいります。

また、規制緩和などにより、需要の増加や新規参入の可能性が見込まれる成長分野などにも進出したいと考えており、これらを迅速に、あるいは効果的に実現するための手段として、M&Aやアライアンスの活用も検討してまいります。

③ 地域との協働による事業展開エリアの活性化

部署・会社間連携による自然災害等の異常時対応強化など、保守・運営体制強化による安全の徹底に取り組むとともに、既存商業施設の改修やテナントの見直しなどにより駅ナカ・駅チカ事業を強化するなど、駅の付加価値向上を図ります。

また、沿線都市観光キャンペーンの強化・新規展開などを軸に、地域と連携し交流人口の増加を図り、事業展開エリア全体の活性化に貢献してまいります。

④ グループ経営の強化

MEITETSU μ 's Card、 μ starポイントを軸とした連携商品、サービスの創出などにより相互送客につながる事業戦略の構築を図るほか、共同仕入れ、共通システムの利用、シェアード化の推進などによる効率化や、経営強化に繋がる人材育成・人材配置の推進など、グループ全体の統制を通じて、連結ベースでの企業価値の最大化を目指します。

当社グループは、こうした重点テーマを着実に推し進め、地域から愛される「信頼のトップブランド」の確立を目指し、より一層の業績向上に努めていく方針であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を当有価証券報告書提出日現在で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 自然災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。耐震補強工事の実施等により被害の軽減対策に努めるほか、大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）を策定するなど事前対策に取り組んでおりますが、南海トラフにおける巨大地震の発生等により施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症などが蔓延した場合、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等のリスク

当社グループでは、鉄軌道・バス等の交通事業、トラック等の運送事業を営んでおり、常に輸送の安全の確保に取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、テロ等不法行為、火災などの事故によって、当社グループの施設・設備等への被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、流通事業及びレジャー・サービス事業において、当社グループが販売する商品の品質及び食品の安全性に関わる信用毀損が発生した場合、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

①原油価格等の高騰

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、大量の電力を消費するほか、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しております。これらの価格が大きく上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②法律・制度・規制の改変

当社グループは、交通事業・運送事業・不動産事業等において、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、一方で規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、グループが展開する各事業に影響を及ぼす可能性があります。

③調達金利の上昇

中期経営計画において純有利子負債／EBITDA倍率の向上を目標とするなど、有利子負債の削減に取り組んでおりますが、市場金利が上昇した場合や格付け機関による当社格付が引き下げられた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④地価及び株価の下落

当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しております。これらの時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤経済情勢等の変化

当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しております。同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競争等、これらの経営環境の悪化が今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業遂行に関するリスク

①人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、今後採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業におけるＩＣカード発行等、また百貨店業、ホテル業及び情報処理業などの各種事業において個人情報を保有しております。こうした個人情報は、情報セキュリティポリシーや個人情報保護規則、特定個人情報取扱規則を制定して情報管理体制を整備して厳重に管理しておりますが、万一漏洩した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報システムの故障・停止等

当社グループでは、各種事業において多くの情報システムを使用しており、様々な業務分野で重要な役割を果たしております。これらの情報システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウィルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらのうち主なものは以下の通りであります。見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

① 固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

③ 退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、従業員退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っております。したがって、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産の合計額は1兆646億7百万円で、前連結会計年度末に比べ23億78百万円減少しました。これは、分譲マンション建設等によって分譲土地建物が24億87百万円増加した一方で、減価償却などにより建物及び構築物が78億61百万円、保有株式の時価下落により投資有価証券が34億60百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債の合計額は7,510億59百万円で、前連結会計年度末に比べ244億41百万円減少しました。これは、社債の新規発行により社債が150億円増加した一方で、返済等により短期借入金が105億81百万円、長期借入金が322億65百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産の合計額は3,135億47百万円で、前連結会計年度末に比べ220億62百万円増加しました。これは、利益剰余金が173億78百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は6,101億53百万円で、前連結会計年度に比べ、7億73百万円増加しました。これは、主として、分譲マンション引渡戸数の減少などにより不動産事業で42億69百万円減少した一方で、鉄軌道事業やバス事業での輸送人員の増加により交通事業で55億95百万円増収となったことなどによります。

営業利益は、448億64百万円で、前連結会計年度に比べ67億91百万円増加となりました。これは、主として、燃料費の減少などにより交通事業で62億67百万円、運送事業で15億74百万円それぞれ増益となったことなどによります。

経常利益は、443億76百万円で、前連結会計年度に比べ85億79百万円増加となりました。これは、主として、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加及び支払利息の減少などにより、営業外損益が改善したことによります。

特別利益は、76億33百万円で、前連結会計年度に比べ27億48百万円増加となりました。これは、主として、固定資産売却益などが増加したことによります。

特別損失は、126億37百万円で、前連結会計年度に比べ17億38百万円増加となりました。これは、主として、減損損失などが増加したことによります。

これらにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ95億90百万円増加し393億73百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額を含む税金費用が増加したものの、前連結会計年度に比べ67億44百万円増加し245億32百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、鉄軌道事業の基盤整備を中心に設備投資を行いました。その実施した総額は、前連結会計年度に比べ45億54百万円増加し、493億64百万円（前期比10.2%増）となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業では、鉄軌道事業については、主として当社において名古屋本線知立駅付近などの高架化を進めたほか、一部特別車特急車両12両及び通勤型車両8両の導入、電力管理システムの更新など鉄道基盤の整備に取組みました。バス事業については、名鉄バス(株)において車両更新を60両行ったほか、名鉄観光バス(株)において衝突被害軽減ブレーキを標準装備した車両への更新を進めるなど、安全面の強化に取組みました。その他、タクシー事業では、車両の更新を進めるなど、交通事業全体では171億94百万円（前期比21.4%増）を実施しました。

運送事業では、トラック事業において車両の更新を進めたほか、名鉄運輸(株)において野田支店を新設するなど、運送事業全体では83億50百万円（前期比63.5%増）を実施しました。

不動産事業では、当社において岩倉駅東口に高品質な住環境の提供を目指す新ブランドの賃貸マンション「meLiV（メリヴ）岩倉」を竣工させたほか、名鉄不動産(株)において新規賃貸ビルを取得するなど、不動産事業全体では、110億52百万円（前期比15.1%減）を実施しました。

レジャー・サービス事業では、(株)名鉄グランドホテルにおいて「名鉄ニューグランドホテル」の全客室の改装を行ったほか、「名鉄グランドホテル」の「欧風料理 アイリス」を「カジュアルダイニング アイリス」としてリニューアルオープンするなど、レジャー・サービス事業全体では16億87百万円（前期比0.9%増）を実施しました。

流通事業では、(株)名鉄百貨店において店舗運営の基幹システムを更新したほか、(株)名鉄生活創研において名鉄百貨店メンズ館内に雑貨専門店「ロフト」をオープンするなど、流通事業全体では26億51百万円（前期比18.1%増）を実施しました。

その他の事業では、カーリース用車両の更新のほか、ヘリコプターの更新を進めるなど、その他事業全体では84億29百万円（前期比2.0%減）を実施しました。

	当連結会計年度(百万円)	対前期増減率(%)
交通事業	17,194	21.4
運送事業	8,350	63.5
不動産事業	11,052	△15.1
レジャー・サービス事業	1,687	0.9
流通事業	2,651	18.1
その他の事業	8,429	△2.0
計	49,364	10.2
消去又は全社	—	—
合計	49,364	10.2

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成28年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	214,943	29,854	164,080 (7,435) [103] <65>	1,080	24,704	1,910	436,574	12,652 (1,160)
運送事業	12,769	22,221	43,537 (1,081) [508] <14>	944	1,114	952	81,539	7,725 (2,824)
不動産事業	52,457	130	132,409 (21,535) [1,802] <1,670>	1,099	1,755	2,123	189,974	851 (287)
レジャー・サービス 事業	9,170	621	8,956 (17,874) [531] <47>	11	132	737	19,631	2,941 (1,670)
流通事業	4,213	844	6,538 (58) [28] <21>	60	6	1,170	12,832	1,857 (585)
その他の事業	10,446	11,436	4,280 (208) [24] <26>	6,110	71	1,299	33,644	3,147 (725)
小計	304,000	65,108	359,803 (48,191) [2,997] <1,844>	9,306	27,785	8,193	774,198	29,173 (7,251)
消去又は全社	—	—	—	—	—	—	—	895 (—)
合計	304,000	65,108	359,803 (48,191) [2,997] <1,844>	9,306	27,785	8,193	774,198	30,068 (7,251)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2 上記中土地欄の(外数)は、保有土地の面積であります。
3 上記中土地欄の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。
4 上記中土地欄の<内数>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。
5 上記中従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 上記のほかに、連結会社以外からの主要な賃借設備として運送事業の営業用倉庫などがあります。年間賃借料は4,711百万円であります。また、貸切バス及びトラック等の車両の一部をリース契約により賃借しております。年間リース料は516百万円、未経過リース料期末残高は948百万円であります。

(2) 交通事業(従業員数12,652人 うち提出会社 鉄軌道事業4,061人)

① 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線及び 複々線	単線	計		
名古屋本線	豊橋～名鉄岐阜	※1 94.8	5.0	99.8	60	10
常滑線	神宮前～常滑	29.3	—	29.3	22	2
河和線	太田川～河和	25.8	3.0	28.8	18	3
犬山線ほか ※2、3	枇杷島～新鵜沼ほか 分岐点	141.5	137.6	279.1	171	20
鉄道計	—	291.4	145.6	437.0	271	35
豊川線	国府～豊川稲荷	—	7.2	7.2	4	—
軌道計	—	—	7.2	7.2	4	—
鉄軌道合計	—	291.4	152.8	444.2	275	35

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として60kg/m及び50kg/mを用いております。
 3 ※1 複々線2.2kmを含みます。
 4 ※2 小牧線上飯田・味鋤間(営業キロ2.3km、駅数2カ所)は、上飯田連絡線(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。
 5 ※3 空港線常滑・中部国際空港間(営業キロ4.2km、駅数2カ所)は、中部国際空港連絡鉄道(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

(国内子会社)

会社名	線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
			複線	単線	計		
豊橋鉄道(株)	渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
	鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
	豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
		井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
	軌道計	—	3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	3.6	19.8	23.4	30	4	

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として50kg/m及び40kg/mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	機関車 (両)	貨車 (両)	マルチ車 検測車 (両)	合計 (両)
510	373	59	4	10	5	961
(75)	(12)	(39)				(126)

(注) 1 (外数)はリース契約により使用している車両数であります。

2 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
舞木検査場	愛知県岡崎市	60,242	112	1,171
犬山検査場ほか	愛知県犬山市ほか	97,078	2,439	4,333
合計	—	157,320	2,552	5,505

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
豊橋鉄道㈱	37	10	—	47

(注) 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
豊橋鉄道㈱	高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198	153
	赤岩口車庫	〃	5,721	173	15
	合計	—	21,232	372	169

② バス事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)		
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合	貸切	計
名鉄バス(株)	岡崎営業所ほか 7営業所 ※1	愛知県岡崎市 ほか	63,821	5,249	1,322	672	39	711
岐阜乗合自動車(株)	岐阜営業所ほか 7営業所 ※2	岐阜県羽島郡 岐南町ほか	53,331 [26,853]	2,946	497	293 (4)	—	293 (4)
名鉄観光バス(株)	名古屋営業所 ほか7営業所 ※3	名古屋市市中川区 ほか	30,660 [12,544]	1,184	468	—	181 (95)	181 (95)

- (注) 1 ※1 提出会社から土地建物を賃借しております。
 2 ※2 名鉄バス(株)から土地を賃借しております。
 3 ※3 提出会社から土地を賃借しております。
 4 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。
 5 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

③ タクシー事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
名鉄交通(株)	南部第一営業基地 ほか4営業基地 ※1	名古屋市瑞穂区 ほか	21,895	1,038	995	775
名鉄西部交通(株)	一宮営業所ほか 8営業所	愛知県一宮市 ほか	20,092	1,098	522	432
名鉄東部交通(株)	本社営業所ほか 2営業所	愛知県豊田市 ほか	10,948	540	194	191

- (注) ※1 (株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。

(3) 運送事業(従業員数7,725人)

① トラック事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄運輸(株)	本社 ※1	名古屋市東区	—	—	22	2,154 (133)
	名古屋支社・ 小牧支店ほか 東海地区14店 所	愛知県小牧市 ほか	187,910 [94,761]	9,164	1,857	
	大阪支社・ 淀川支店ほか 39店所	大阪市東淀川 区ほか	251,506 [143,203]	17,938	3,717	
信州名鉄運輸(株)	中央ハブ ターミナル	長野県松本市	53,085 [5,865]	1,931	596	270 (73)
	長野支店ほか 34店所	長野市ほか	134,129 [18,006]	3,914	893	
四国名鉄運輸(株)	本社営業所	松山市	26,694	209	40	430
	徳島支店ほか 19店所 ※2	徳島県板野郡 松茂町ほか	53,023 [15,510]	1,302	1,215	

(注) 1 ※1(株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。

2 ※2 提出会社から土地を賃借しております。

3 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

4 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② 海運事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	保有船舶	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	船舶数(隻) (積載トン数)	帳簿価額 (百万円)
太平洋フェリー(株)	苫小牧港営業所 ほか7営業所	北海道 苫小牧市ほか	45,932 [22,274]	637	157	3 (18,418)	9,965

(注) 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(4) 不動産事業(従業員数851人 うち提出会社27人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄バスターミナルビル ※1	名古屋市市中村区	12,574	20,477	8,425	賃貸面積 80,389m ²
名鉄ビル ※2	〃	4,533	11,744	4,857	〃 47,564m ²
名古屋ルーセントタワー ※3	名古屋市西区	3,264	857	5,780	〃 33,610m ²
神宮前駅西ビル ※4	名古屋市熱田区	8,739	1,542	866	〃 38,552m ²
名鉄新一宮ビル ※2	愛知県一宮市	7,810	872	1,703	〃 31,102m ²

(注) 1 ※1 株名鉄百貨店、株名鉄グランドホテルなどへ賃貸しております。

2 ※2 株名鉄百貨店などへ賃貸しております。

3 ※3 名鉄協商株などへ賃貸しております。

4 ※4 名鉄観光バス株などへ賃貸しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄不動産株	メイフィス名駅ビル	名古屋市市中村区	1,001	2,542	1,340	賃貸面積 4,855m ²
	コスモ栄ビル	名古屋市中区	630	1,639	582	〃 3,835m ²
	豊田グランドビル	愛知県豊田市	734	174	540	〃 2,085m ²
	神保町PR-EXビル	東京都千代田区	153	852	391	〃 961m ²
	N. S. ZEAL大曾根	名古屋市東区	371	155	688	〃 2,642m ²
	ケイアイ新宿ビル	東京都渋谷区	413	3,878	961	〃 2,749m ²
名鉄協商株	藤が丘effe	名古屋市名東区	2,794	1,018	600	〃 2,271m ²
	ナフコツーワンスタイル小牧店	愛知県小牧市	7,027	615	35	〃 4,425m ²
	中部薬品東郷西店	愛知県愛知郡東郷町	6,765	596	7	〃 2,067m ²
	プラスラフネ小牧	愛知県小牧市	2,236	210	4	〃 923m ²
	刈谷南口パーキング	愛知県刈谷市	3,589	458	86	収容台数 354台
	梅坪パーキング ※1	愛知県豊田市	2,013	200	—	〃 250台
株名鉄プロパティ	かこまちパーキング	名古屋市市中村区	2,666	762	42	〃 230台
	神戸市御影土地	神戸市東灘区	870	258	—	
	熱田神宮東土地	名古屋市熱田区	7,095	958	—	
	伊良湖シーサイドゴルフ場	愛知県田原市	682,219	2,105	—	

(注) ※1 提出会社から土地を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業(従業員数2,941人 うち提出会社18人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
博物館明治村	愛知県犬山市	952,697	705	14	

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
㈱名鉄グランドホテル	名鉄グランドホテル ※1	名古屋市市中村区	—	—	265	客室数241室、 収容301名
	名鉄ニューグランドホテル	〃	—	—	152	
	中部国際空港セントレアホテル	愛知県常滑市	— [1,697]	—	1,575	
㈱岐阜グランドホテル	岐阜グランドホテル	岐阜市	12,662	902	1,852	客室数144室、 収容395名
㈱名鉄犬山ホテル	名鉄犬山ホテル ※2	愛知県犬山市	3,821	163	19	客室数123室、 収容295名
中央アルプス観光㈱	駒ヶ岳ロープウェイ	長野県駒ヶ根市	246,227 [48,518]	660	697	ロープウェイ 1 基 全長2,333m
奥飛観光開発㈱	新穂高ロープウェイ ※3	岐阜県高山市	4,323 [11,226]	39	601	ロープウェイ 2 基 全長3,171m
	ホテル穂高	〃	8,947	108	444	客室数49室、 収容144名
㈱名鉄インプレス	日本モンキーパーク ※3	愛知県犬山市	48,515	103	150	遊園地ほか
㈱名鉄レストラン	養老名鉄レストラン	岐阜県養老郡養老町	—	—	45	
	名鉄レストハウス刈谷オアシス店	愛知県刈谷市	—	—	107	
名鉄観光サービス㈱	名古屋中央支店ほか94営業所 ※4	名古屋市市中村区ほか	162	11	35	

(注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。

2 ※2 提出会社及び㈱名鉄プロパティから土地を賃借しております。

3 ※3 提出会社から土地を賃借しております。

4 ※4 提出会社などから建物を賃借しております。

5 「土地」の「面積」の「外数」は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(6) 流通事業(従業員数1,857人)

① 百貨店業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	売場面積 (㎡)
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱名鉄百貨店	本店 ※1	名古屋市中村区	—	—	19	54,374
	一宮店 ※1	愛知県一宮市	—	—	22	17,523
㈱金沢名鉄丸越百貨店	本店 ※2	金沢市	12,247 [3,251]	3,486	1,577	30,383

(注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。

2 ※2 ㈱名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。

3 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② その他の流通事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
㈱名鉄アオト 名鉄産業㈱	本社営業所 ※1	名古屋市北区ほか	9,585 [25,321]	1,020	1,395
	ほか16営業所 本社営業所	名古屋市南区	764	162	224

(注) 1 ※1 名鉄協商㈱などから土地建物を賃借しております。

2 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(7) その他の事業(従業員数3,147人 うち提出会社11人)

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱メイエレック 名鉄自動車整備㈱	本社	名古屋市熱田区	2,702	2	425	
	本社工場	名古屋市緑区	26,294	182	297	
	矢作工場	愛知県岡崎市	5,562	161	—	
	小牧工場	愛知県小牧市	4,782	372	2	
	名古屋工場	名古屋市中川区	1,979	205	77	
㈱メイテツコム 名古屋エアータリ ング㈱	本社 ※1	名古屋市中村区	—	—	167	
	本社工場	愛知県常滑市	— [10,075]	—	1,543	
中日本航空㈱	愛知県名古屋飛行場 内事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	— [9,008]	—	870	保有航空機数/ セスナ式飛行機9(1) 機・ヘリコプター30(10) 機
	東京運航所ほか 10運航所	東京都江東区 東京ヘリポート 内ほか	20,768 [4,866]	127	967	保有航空機数/ ヘリコプター17(5)機
	調査測量事業本部 豊山事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	1,368	150	83	
	静岡支店	静岡市駿河区	412	57	—	

(注) 1 ※1 名鉄協商㈱から建物を賃借しております。

2 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

3 保有航空機数の(外数)は、リース契約により使用している航空機数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
交通事業	停車場改良工事	5,841	—	社債、借入金及び自己資金	平成28年4月	平成33年3月
	車両新造工事	2,334	—	社債、借入金及び自己資金	” 28年4月	” 29年3月
	その他鉄軌道関係工事	7,531	—	社債、借入金及び自己資金	” 22年4月	” 29年3月
	バス事業ほかその他関係工事	4,550	109	借入金及び自己資金	” 27年11月	” 29年3月
運送事業	トラック事業、海運事業ほかその他関係工事	13,001	—	借入金及び自己資金	” 28年4月	” 31年1月
不動産事業	賃貸ビル建設ほか	13,239	358	社債、借入金及び自己資金	” 27年11月	” 29年3月
レジャー・サービス事業	レジャー施設の改装・設備改良ほか	1,685	—	社債、借入金及び自己資金	” 28年4月	” 29年3月
流通事業	百貨店内改装ほか	1,014	—	借入金及び自己資金	” 28年4月	” 29年3月
その他の事業	カーリース用車両購入ほか	8,259	—	社債、借入金及び自己資金	” 28年4月	” 29年3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,772,531	919,772,531	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	919,772,531	919,772,531	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成25年10月3日発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,500	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	64,766,839	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	386	同 左
新株予約権の行使期間 (注) 3	平成25年10月17日～ 平成35年9月19日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4	発行価格 386 資本組入額 193	同 左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	25,000	同 左

(注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は386円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還がされることとなる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

3 平成25年10月17日から平成35年9月19日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成35年9月19日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使す

ることはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
 - ① 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。
 - (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成26年12月11日発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	68,610,634	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	583	同 左
新株予約権の行使期間 (注) 3	平成26年12月29日～ 平成36年11月27日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4	発行価格 583 資本組入額 292	同 左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	同 左

- (注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2)本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は583円とする。
- (3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還がされることとなる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

- 3 平成26年12月29日から平成36年11月27日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成36年11月27日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使す

ることはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
 - ① 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。
 - (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	7,755,099	889,339,924	950	85,135	950	17,623
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	30,432,607	919,772,531	3,728	88,863	3,728	21,351

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	98	29	589	380	21	57,985	59,148	—
所有株式数 (単元)	416	276,264	4,054	45,074	125,872	217	460,805	912,702	7,070,531
所有株式数 の割合(%)	0.05	30.27	0.44	4.94	13.79	0.02	50.49	100.00	—

(注) 1 自己株式333,859株は「個人その他」に333単元及び「単元未満株式の状況」に859株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び690株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,250	4.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,632	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	28,081	3.05
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	15,479	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,362	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,387	1.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.33
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	9,737	1.05
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	9,433	1.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番 地	9,316	1.01
計	—	186,965	20.32

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,349,000	912,349	—
単元未満株式	普通株式 7,070,531	—	—
発行済株式総数	919,772,531	—	—
総株主の議決権	—	912,349	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	859株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	333,000	—	333,000	0.03
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000	—	20,000	0.00
計	—	353,000	—	353,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	256,823	123,734,438
当期間における取得自己株式	14,709	7,964,577

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	9,879	4,690,067	154	82,172
保有自己株式	333,859	—	348,414	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数並びに単元未満株式の買増請求及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により処分した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度の剰余金の配当については、今後の当社を取り巻く経営環境及び経営基盤強化に必要な内部留保の充実などを勘案し、1株当たり5円の期末配当を実施することに決定しました。内部留保資金については、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、設備投資に可能な限り充当していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	4,597	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	231	316	326	525	565
最低(円)	193	204	251	291	447

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	503	505	505	547	565	558
最低(円)	463	475	471	473	515	507

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性21名 女性1名(役員のうち女性の比率4.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山本 重士	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月 当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長	(注)3	101
取締役社長 (代表取締役)		安藤 隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長	(注)3	83
取締役副社長 (代表取締役)		大西 哲郎	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 宮城交通(株)常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社専務取締役 当社取締役副社長	(注)3	21
取締役副社長 (代表取締役)	鉄道事業本部長	高木 英樹	昭和30年6月28日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月 当社入社 当社建設部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社鉄道事業本部長 当社取締役副社長	(注)3	25
専務取締役 (代表取締役)	総務部長	柴田 浩	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社総務部長	(注)3	14
専務取締役 (代表取締役)	グループ統括本部長兼事業企画部長	拝郷 寿夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月 当社入社 宮城交通(株)取締役 当社関連事業部監理1担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社グループ統括本部長兼事業企画部長	(注)3	15
常務取締役	グループ統括本部副本部長兼事業推進部長	岩瀬 正明	昭和32年9月9日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 (株)岐阜グランドホテル取締役 (株)ホテルグランコート名古屋取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社グループ統括本部副本部長兼事業推進部長	(注)3	10
常務取締役	財務部長	高田 恭介	昭和33年11月2日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 日本銀行入行 同行札幌支店長 当社事業企画部付部長 当社取締役 当社財務部長 当社常務取締役	(注)3	12
常務取締役	不動産事業本部長兼名駅再開発推進室長	高崎 裕樹	昭和35年7月17日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年7月 当社入社 当社経営企画部企画担当部長 当社経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社不動産事業本部長兼名駅再開発推進室長	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道事業本部副 本部長兼営業部 長兼車両部長兼 西部支配人	鈴木清美	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社土木部長 当社取締役 当社常務取締役 当社鉄道事業本部副本部長兼営業部 長兼車両部長兼西部支配人	(注)3 15
常務取締役	事業企画部予算 管理担当部長	舟橋雅也	昭和35年7月4日生	昭和59年4月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年7月 平成28年6月	当社入社 当社予算管理部長 当社事業企画部予算管理担当部長 当社取締役 当社事業企画部予算管理担当部長 当社常務取締役	(注)3 13
取締役	不動産事業本部 副本部長兼賃貸 事業部長兼土地 事業部長	小野猛	昭和37年1月24日生	昭和60年4月 平成24年7月 平成26年6月 平成26年7月	当社入社 当社用地管理部長 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長兼賃 貸事業部長兼土地事業部長	(注)3 11
取締役	人事部長	吉川拓雄	昭和40年1月20日生	昭和62年4月 平成24年7月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社財務部主計担当部長兼資金担 当部長 当社取締役 当社人事部長	(注)3 10
取締役	秘書室長兼広報 部長	二神一	昭和38年8月31日生	昭和62年4月 平成24年7月 平成25年7月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社グループ監査部長 当社秘書室長 当社取締役 当社秘書室長兼広報部長	(注)4 16
取締役	事業推進部販売 促進担当部長	矢野裕	昭和38年4月27日生	昭和62年4月 平成24年7月 平成28年6月	当社入社 当社事業推進部販売促進担当部長 当社取締役	(注)4 23
取締役		岡部弘	昭和12年5月19日生	昭和35年4月 平成元年3月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年7月 平成27年7月	日本電装㈱入社 同社取締役 同社取締役社長 ㈱デンソー取締役副会長 同社取締役会長 同社相談役 当社取締役 ㈱デンソー特別顧問 ㈱デンソー顧問(現任)	(注)3 —
取締役		福島敦子	昭和37年1月17日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成5年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成24年3月 平成24年7月 平成27年6月 平成27年6月	中部日本放送㈱入社 日本放送協会契約キャスター ㈱東京放送(現TBSテレビ)契約 キャスター ㈱テレビ東京 経済番組担当キャ スター 国立大学法人島根大学 経営協議 会委員(現任) 松下電器産業㈱(現パナソニック ㈱) 経営アドバイザー 旧ヒューリック㈱取締役 ヒューリック㈱取締役(現任) 当社取締役 カルビー㈱取締役(現任)	(注)3 —

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		松 林 孝 美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社一宮営業局長 平成15年3月 ㈱名鉄メディア取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役副社長 平成26年6月 当社常任監査役	(注) 5	56
常任監査役 (常勤)		小 島 康 史	昭和36年7月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年6月 東濃鉄道㈱取締役 平成24年6月 名鉄運輸㈱取締役 平成25年7月 当社西部支配人 平成28年6月 当社常任監査役	(注) 5	10
監査役		岡 谷 篤 一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 岡谷鋼機㈱入社 昭和57年5月 同社取締役 昭和60年5月 同社常務取締役 平成2年5月 同社取締役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役	(注) 6	3
監査役		川 口 文 夫	昭和15年9月8日生	昭和39年4月 中部電力㈱入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年12月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 中部電力㈱取締役会長 平成20年6月 当社監査役退任 平成22年6月 中部電力㈱相談役 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 中部電力㈱顧問(現任)	(注) 5	—
監査役		佐 々 和 夫	昭和22年4月7日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 平成12年6月 同行常務取締役 平成16年5月 ㈱UFJ銀行取締役専務執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 平成19年5月 同行副頭取 平成21年6月 同行常任顧問 平成23年7月 同行顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役	(注) 5	—
計						459

- (注) 1 取締役 岡部 弘、福島敦子は、社外取締役であります。
2 監査役 岡谷篤一、川口文夫、佐々和夫は、社外監査役であります。
3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社グループが、「名鉄グループ経営ビジョン」において定める使命（「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」）を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を獲得するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つと認識しております。

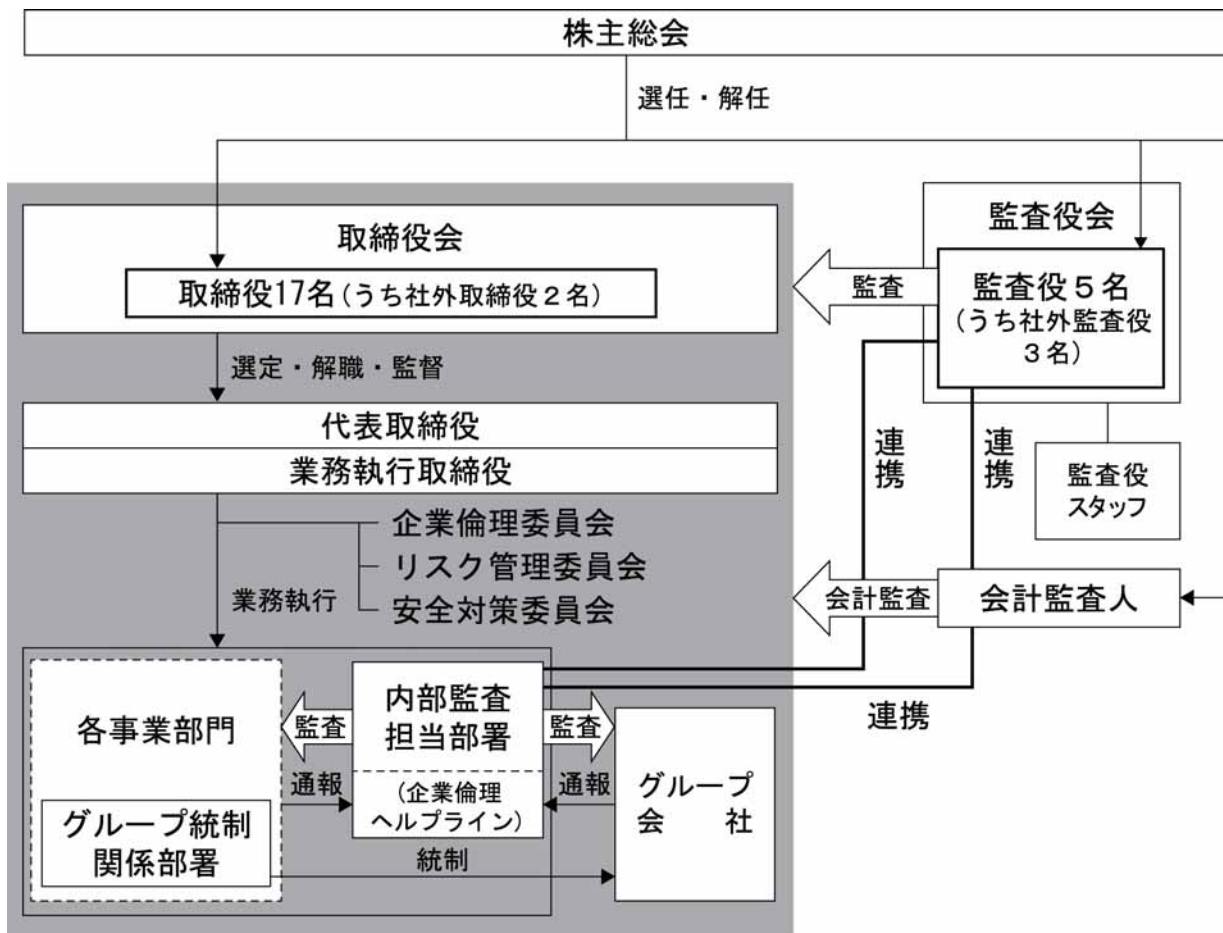
当社は、企業統治の体制として有価証券報告書提出日現在、監査役会設置会社を採用しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

取締役会は、17名の取締役（社外取締役2名を含む）で構成され、原則として毎月1回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告のほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告を随時行っております。

監査役会は、5名の監査役（社外監査役3名を含む）で構成され、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役はそれらに従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて当社のグループ会社の調査を行っております。

現在の企業統治の体制を採用することで、当社グループが長期的な視点に立って安定的な経営を維持するべく、意思決定、業務執行及び監督、コンプライアンス、リスク管理、情報開示などについて適正な組織体制を整備し、経営の健全性や透明性、効率性を確保することができると判断しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
 - (2) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取組みを横断的に統括するとともに、各業務部門にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万が一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
 - (3) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を制定するとともに、役職員等が内部通報できる企業倫理ヘルプライン（以下「ヘルプライン」という。）を内部監査担当部署及び弁護士事務所に設置する。
 - (4) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
 - (5) 企業倫理担当部署は、コンプライアンスに関する役職員研修等を実施する。
 - (6) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を制定し、適切に整備・運用する体制を確立する。
 - (7) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
 - ア 株主総会議事録
 - イ 取締役会議事録
 - ウ 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
 - エ 計算書類、会計帳簿等
 - オ その他、当社規則等に定める文書
 - (2) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。
 - (2) 「名鉄グループリスク管理基本方針」に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を制定する。
 - (3) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門にリスク管理推進責任者を配置する。
 - (4) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生の未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。
 - (5) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする「名鉄グループ経営ビジョン」を定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
 - (2) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
 - (3) 代表取締役は、業務執行取締役に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
 - (4) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社の取締役会は、グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
 - (2) 当社のグループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ各社に係る政策の立案及び統制を行う。
 - (3) 当社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づき、グループ各社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、グループ各社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。
 - (4) 当社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に基づき、グループ各社にリスク管理推進責任者を配置するなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。
 - (5) 当社は、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、グループ各社に経営上の重要事項について事前に当社と協議し、または速やかに当社に報告することを求める。
 - (6) 当社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に基づき、グループ各社の財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。
 - (7) 当社の内部監査担当部署は、グループ各社の役職員等からの通報を受けたヘルプラインへの状況及びグループ各社の内部管理体制の監査結果を、関係する取締役及び監査役に報告する。
6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査役の監査を補助させる。
 - (2) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。
 - (3) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要ある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。
7. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役並びにグループ各社の取締役及び監査役は、監査役に次に定める事項を報告する。
 - ア 重大な法令・定款違反となる事項
 - イ 当社またはグループ各社に著しい損害を与えるおそれのある事項
 - ウ 経営状況として重要な事項
 - エ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - オ その他、コンプライアンス上重要な事項
 - (2) 当社及びグループ各社の使用人は、上記ア、イ、オに関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。
 - (3) 当社及びグループ各社の役職員は、監査役に前2号の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。
8. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。
 - (2) 前号のほか、監査役職務の執行について臨時的に生じた必要な費用は、当社が負担する。
9. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社の代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役全員との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、グループ監査部を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

監査役は社外監査役3名を含む5名からなり、監査役松林孝美及び小島康史は長年にわたる財務業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針、監査計画及び監査業務の分担等に従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行っております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任するとともに、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない独立した専属の使用人を複数名配置し、監査業務を補助しております。

なお、監査役は、会計監査人から監査計画や期中・期末・子会社監査実施概要等について説明を聴取し意見交換を行っているほか、会計監査人の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

さらに、監査役は、内部監査部門から年間監査計画に基づき実施した監査実施結果や被監査部署・会社の改善状況の報告を受けているほか、内部監査部門の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、経営者の説明責任の確保などを踏まえ、取締役会で適宜発言するなど、実効性ある監督機能の充実に取組んでおります。社外取締役との連絡調整業務は、秘書室が行い、必要に応じて文書等で経営情報を伝達しております。

社外監査役は、常勤監査役と協同して、内部監査部門及び会計監査人と意見交換を行うほか、必要に応じて業務監査を実施するなど、効率的な監査業務に取り組んでおります。社外監査役の職務の補助は、監査役室が行い、監査役間の情報を共有するために、常勤監査役の日常監査業務状況について毎月報告書を作成し、非常勤である社外監査役に提出しております。

独立性の判断は、証券取引所が定める独立性基準に基づいて行っており、社外取締役及び社外監査役の全員が同基準に抵触せず、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。また、社外取締役及び社外監査役の全員を、証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役岡部弘には、企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、当社の取引先である㈱デンソーの出身者であり、当社と同社との間には、土地物件貸付等の取引が存在していますが、いずれも定型的な取引であり、また、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外取締役福島敦子には、ジャーナリストとして培われた豊富な経験と高い識見を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役岡谷篤一には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社の取引先である岡谷鋼機㈱の出身者であり、当社と同社との間には、鉄道用品等の取引が存在していますが、いずれも定型的な取引であり、また、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役川口文夫には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社の取引先である中部電力㈱の出身者であり、当社と同社との間には、電力料等の取引が存在していますが、いずれも定型的な取引であり、また、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役佐々和夫には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、当社の取引先である㈱三菱東京UFJ銀行の出身者であり、当社と同社との間には、金銭借入等の取引が存在していますが、いずれも定型的な取引であり、また、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	315	254	—	—	61	16
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	—	—	—	2
社外役員	30	30	—	—	0	5

(注) 退職慰労金は当事業年度において計上した役員退職慰労引当金であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
41	8	使用人としての給料等であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定しております。

また、取締役の退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して個人別に算定しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役会の決議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 128銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 55,225百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス株式会社	73,067,662	23,513	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,719,864	5,311	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	8,600,000	5,117	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	5,106	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	484,000	3,950	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	13,527,179	2,855	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	66,000	1,435	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
日本ビューホテル株式会社	480,000	924	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社NTTドコモ	428,100	892	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社ティア	1,280,000	732	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部日本放送株式会社	822,690	505	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	405	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	347	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	305	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57,750	265	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	635,550	253	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	840,000	245	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	141,750	131	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	102	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	230,000	98	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本空港ビルデング株式会社	13,000	94	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	91	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	76	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	368,075	75	主に資金調達円滑化のため長期的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社インターネットイニシアティブ	35,000	69	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	69	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	50	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,060,000	4,984	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
ANAホールディングス株式会社	8,500,000	2,735	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	1,669	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
特定投資株式の株式会社ティア以下18銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス株式会社	73,067,662	23,169	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	1,452,000	4,364	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	8,600,000	4,248	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	3,581	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,719,864	3,533	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,992,420	1,679	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	66,000	1,313	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
株式会社NTTドコモ	428,100	1,092	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本ビューホテル株式会社	480,000	871	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社ティア	1,280,000	824	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部日本放送株式会社	822,690	532	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	309	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	840,000	289	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	266	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	635,550	235	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	223	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57,750	197	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	102	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	230,000	90	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	88	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	141,750	87	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	368,075	71	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	68	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	53	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本空港ビルデング株式会社	13,000	52	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	47	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
伊勢湾海運株式会社	54,573	37	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,060,000	3,315	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
ANAホールディングス株式会社	8,500,000	2,695	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	1,170	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。特定投資株式の日本ビューホテル株式会社以下19銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
当社には純投資目的での保有株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任あずさ監査法人を選任し、同監査法人は、金融商品取引法に基づく内部統制監査も実施しております。同監査法人は、業務執行社員である横井康（継続監査年数4年）、村井達久（同5年）、小菅丈晴（同2年）の3名のほか、公認会計士8名、その他従事者5名を中心とした監査体制により、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した適正な監査を行っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	8	100	3
連結子会社	164	9	160	9
計	263	17	260	12

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,006	※3 17,714
受取手形及び売掛金	54,064	55,711
短期貸付金	6,170	4,982
分譲土地建物	49,949	※4 52,437
商品及び製品	※3 7,893	※3 7,113
仕掛品	521	654
原材料及び貯蔵品	4,044	3,822
繰延税金資産	5,387	3,411
その他	16,406	12,280
貸倒引当金	△824	△203
流動資産合計	156,620	157,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 311,861	※3 304,000
機械装置及び運搬具（純額）	※3 61,291	※3 65,108
土地	※2, ※3 363,958	※2, ※3, ※4 359,803
リース資産（純額）	8,726	9,306
建設仮勘定	22,750	27,785
その他（純額）	※3 7,676	※3 8,193
有形固定資産合計	776,266	774,198
無形固定資産		
施設利用権	6,703	8,180
のれん	1,295	1,092
リース資産	413	378
その他	1,656	953
無形固定資産合計	10,069	10,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 100,453	※1, ※3 96,993
長期貸付金	261	251
繰延税金資産	9,055	10,573
その他	※1, ※3 16,060	※1, ※3 16,073
貸倒引当金	△1,801	△2,011
投資その他の資産合計	124,030	121,880
固定資産合計	910,365	906,683
資産合計	1,066,985	1,064,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 74,234	※3 69,403
短期借入金	※3 83,018	※3 72,436
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,216	2,963
未払法人税等	4,821	6,246
繰延税金負債	0	0
従業員預り金	18,587	18,637
賞与引当金	5,356	5,561
整理損失引当金	127	311
商品券等引換引当金	1,838	1,778
その他	65,190	66,712
流動負債合計	256,391	254,050
固定負債		
社債	165,000	180,000
長期借入金	※3 217,910	※3 185,644
リース債務	6,203	7,322
繰延税金負債	6,443	3,637
再評価に係る繰延税金負債	※2 57,515	※2 54,245
役員退職慰労引当金	1,630	1,738
整理損失引当金	7,083	6,749
商品券等引換引当金	459	428
退職給付に係る負債	36,407	37,340
その他	20,455	19,901
固定負債合計	519,109	497,009
負債合計	775,501	751,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,106	23,041
利益剰余金	63,237	80,615
自己株式	△50	△170
株主資本合計	175,156	192,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,909	20,354
繰延ヘッジ損益	△188	△614
土地再評価差額金	※2 75,748	※2 82,538
為替換算調整勘定	△9	△9
退職給付に係る調整累計額	△2,285	△3,627
その他の包括利益累計額合計	97,174	98,641
非支配株主持分	19,153	22,555
純資産合計	291,484	313,547
負債純資産合計	1,066,985	1,064,607

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	609,380	610,153
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 521,593	※1 514,051
販売費及び一般管理費	※2 49,713	※2 51,237
営業費合計	571,307	565,289
営業利益	38,072	44,864
営業外収益		
受取利息	51	56
受取配当金	1,148	1,311
持分法による投資利益	2,526	3,053
雑収入	1,916	2,110
営業外収益合計	5,642	6,531
営業外費用		
支払利息	5,580	4,855
借入金繰上返済費用	92	797
雑支出	2,244	1,366
営業外費用合計	7,918	7,019
経常利益	35,796	44,376
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,311	※3 2,966
工事負担金等受入額	2,305	1,770
投資有価証券売却益	523	1,791
その他	743	1,105
特別利益合計	4,884	7,633
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,112	※4 3,522
減損損失	※5 2,273	※5 5,969
固定資産除却損	※6 458	※6 150
投資有価証券売却損	70	260
投資有価証券評価損	40	27
整理損失引当金繰入額	513	515
工事負担金等圧縮額	2,205	1,583
その他	2,223	607
特別損失合計	10,898	12,637
税金等調整前当期純利益	29,782	39,373
法人税、住民税及び事業税	7,868	9,878
法人税等調整額	2,174	1,525
法人税等合計	10,043	11,404
当期純利益	19,739	27,968
非支配株主に帰属する当期純利益	1,950	3,436
親会社株主に帰属する当期純利益	17,788	24,532

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,739	27,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,543	△3,446
繰延ヘッジ損益	△212	△432
土地再評価差額金	6,951	3,883
為替換算調整勘定	19	0
退職給付に係る調整額	1,511	△947
持分法適用会社に対する持分相当額	788	△398
その他の包括利益合計	※1 19,600	※1 △1,341
包括利益	39,340	26,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,879	22,983
非支配株主に係る包括利益	2,460	3,643

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,135	19,378	53,096	△108	157,502
会計方針の変更による累積的影響額			△2,203		△2,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,135	19,378	50,893	△108	155,299
当期変動額					
新株の発行	3,728	3,728			7,456
剰余金の配当			△3,556		△3,556
親会社株主に帰属する当期純利益			17,788		17,788
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		△43		138	95
土地再評価差額金の取崩			△1,845		△1,845
利益剰余金から資本剰余金への振替		43	△43		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,728	3,728	12,344	57	19,857
当期末残高	88,863	23,106	63,237	△50	175,156

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,844	2	67,159	△28	△3,739	76,238	17,810	251,551
会計方針の変更による累積的影響額							△287	△2,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,844	2	67,159	△28	△3,739	76,238	17,523	249,061
当期変動額								
新株の発行								7,456
剰余金の配当								△3,556
親会社株主に帰属する当期純利益								17,788
自己株式の取得								△81
自己株式の処分								95
土地再評価差額金の取崩								△1,845
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,065	△191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	22,565
当期変動額合計	11,065	△191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	42,423
当期末残高	23,909	△188	75,748	△9	△2,285	97,174	19,153	291,484

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,106	63,237	△50	175,156
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,863	23,106	63,237	△50	175,156
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△4,138		△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益			24,532		24,532
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		0		4	4
土地再評価差額金の取崩			△3,015		△3,015
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64	17,378	△119	17,193
当期末残高	88,863	23,041	80,615	△170	192,350

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,909	△188	75,748	△9	△2,285	97,174	19,153	291,484
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,909	△188	75,748	△9	△2,285	97,174	19,153	291,484
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益								24,532
自己株式の取得								△123
自己株式の処分								4
土地再評価差額金の取崩								△3,015
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,554	△426	6,790	0	△1,342	1,466	3,402	4,869
当期変動額合計	△3,554	△426	6,790	0	△1,342	1,466	3,402	22,062
当期末残高	20,354	△614	82,538	△9	△3,627	98,641	22,555	313,547

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,782	39,373
減価償却費	38,707	38,913
減損損失	2,273	5,969
のれん償却額	183	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	452	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	227
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△406	△148
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△57	597
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,119	△773
受取利息及び受取配当金	△1,199	△1,367
支払利息	5,580	4,855
持分法による投資損益 (△は益)	△2,526	△3,053
固定資産売却損益 (△は益)	1,800	556
固定資産除却損	842	659
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△453	△1,531
工事負担金等受入額	△2,305	△1,770
売上債権の増減額 (△は増加)	2,656	△2,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,878	△3,827
割増退職金	18	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537	△3,728
その他	1,383	5,111
小計	83,316	77,986
利息及び配当金の受取額	1,538	1,850
利息の支払額	△5,770	△4,879
割増退職金の支払額	△19	△0
法人税等の支払額	△8,684	△7,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,380	67,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△47,876	△51,954
固定資産の売却による収入	3,994	6,038
投資有価証券の取得による支出	△822	△897
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,138	1,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	490	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	165	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△183
短期貸付けによる支出	△143	△1,617
短期貸付金の回収による収入	851	740
長期貸付けによる支出	△50	△104
長期貸付金の回収による収入	39	86
工事負担金等受入による収入	9,443	6,730
その他	△160	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,929	△40,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△27,221	△7,309
長期借入れによる収入	34,352	32,506
長期借入金の返済による支出	△73,645	△68,883
社債の発行による収入	64,784	24,866
社債の償還による支出	△25,454	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△118
リース債務の返済による支出	△3,767	△2,895
自己株式の売却による収入	1	4
自己株式の取得による支出	△81	△123
非支配株主への配当金の支払額	△518	△170
配当金の支払額	△3,543	△4,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,094	△26,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,371	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	13,404	15,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,775	※1 16,921

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

〔1〕 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 125社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、新たに設立された名鉄協商パーキングサービス(株)、名鉄交通第一(株)、名鉄交通第二(株)、名鉄交通第三(株)、名鉄交通第四(株)、名鉄西部交通西部(株)、名鉄西部交通北部(株)の7社を連結の範囲に含めております。

一方、名鉄流通(株)は清算終了により消滅しております。また、(株)メルサは平成27年4月1日に(株)名鉄レジャックを消滅会社として合併しており、(株)名鉄アオトは平成27年7月1日に(株)ケイビーエスオートを消滅会社として合併しております。このほか、連結子会社でありました(株)夫婦岩パラダイス、(株)千羽平ゴルフクラブの2社は、株式の譲渡により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については、それぞれ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

〔2〕 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社等の名称

矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

〔3〕 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(6社)及び2月末日決算会社(2社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

〔4〕 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

○満期保有目的の債券：償却原価法

○その他有価証券：

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として、移動平均法に基づく原価法

なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

デリバティブ：時価法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

○商品及び製品：主として売価還元法又は個別法

○仕掛品：主として個別法

○原材料及び貯蔵品：主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社では、鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。また、連結子会社では、主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (ニ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。
- (ホ)商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- (6)退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異は、一部の連結子会社において15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理することとしております。
- (ハ)小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (8)重要な収益及び費用の計上基準
- (イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。
- (ロ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨スワップ、金利スワップ及び商品スワップ)

○ヘッジ対象…借入金、船舶燃料

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び燃料油に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

主として10年間で均等償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更に伴う連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」のうち「雑支出」に含めていた「借入金繰上返済費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「雑支出」2,337百万円は、「借入金繰上返済費用」92百万円と「雑支出」2,244百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	656,192百万円	663,007百万円

2

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	174,801百万円	175,848百万円

3 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	28,333百万円	30,676百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	86	86

4 ※2 土地再評価法の適用

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

(1) 連結会社

- 再評価の方法… 当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっております。

- 再評価を行った連結会社及び年月日
当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)
…平成14年3月31日
株名鉄百貨店…平成14年2月28日
石川交通(株)…平成13年12月31日
株金沢名鉄丸越百貨店…平成13年2月28日
名鉄協商(株)…平成12年3月31日
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
25,631百万円	9,646百万円

(注) 当社については当連結会計年度末、名鉄不動産(株)については前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

- 再評価の方法… 持分法適用関連会社1社においては、主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に定める算出方法によっております。

- 再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日
矢作建設工業(株)…平成14年3月31日
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1,476百万円	1,111百万円

5 ※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	138,294百万円	136,997百万円
(うち財団抵当分)	(135,157)	(134,341)
機械装置及び運搬具	9,405	11,274
(うち財団抵当分)	(9,405)	(11,274)
土地	99,014	97,331
(うち財団抵当分)	(87,958)	(87,856)
その他	3,850	1,176
(うち財団抵当分)	(759)	(584)
合計	250,565	246,780
(うち財団抵当分)	(233,281)	(234,056)

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	9,086百万円	4,221百万円
(うち財団抵当分)	(416)	(—)
長期借入金	54,894	50,537
(うち財団抵当分)	(49,605)	(45,962)
その他	229	186
(うち財団抵当分)	(—)	(—)
合計	64,210	54,945
(うち財団抵当分)	(50,022)	(45,962)

6 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	305百万円	273百万円
(株)武蔵開発ほか	120	216
合計	425	489

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

7 ※4 保有目的の変更による分譲土地建物から固定資産への振替額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	一百万円	2,241百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 運輸業等営業費及び売上原価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	393百万円	1,440百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	26,612百万円	27,156百万円
うち賞与引当金繰入額	968	1,027
うち退職給付費用	1,285	1,258
諸税	1,444	1,740
減価償却費	2,668	2,666
賃借料	2,098	2,149
広告宣伝費	3,126	3,274
のれんの償却額	183	202

3 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,356百万円	5,561百万円
役員退職慰労引当金繰入額	411	427
貸倒引当金繰入額	714	146
整理損失引当金繰入額	601	725
商品券等引換引当金繰入額	806	353

4 ※3 固定資産売却益

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	946百万円	土地 1,815百万円
土地ほか	365	機械装置及び運搬具ほか 1,150

5 ※4 固定資産売却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,890百万円	土地 3,482百万円
建物及び構築物ほか	221	機械装置及び運搬具ほか 39

6 ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途		種類	場所	金額
百貨店等商業施設	(13件)	建物及び構築物ほか	愛知県一宮市ほか	972百万円
タクシー営業所施設	(5件)	土地ほか	岐阜県岐阜市ほか	447
駐車場用地等	(3件)	有形固定資産その他ほか	大阪市淀川区ほか	198
遊休資産	(34件)	土地ほか	東京都台東区ほか	167
整備工場	(4件)	建物及び構築物ほか	愛知県岡崎市ほか	118
その他事業資産等	(35件)	建物及び構築物ほか	愛知県知多郡ほか	369

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

建物及び構築物	1,240百万円
土地	675
有形固定資産その他ほか	357
計	2,273

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途		種類	場所	金額
テーマパーク等観光施設	(8件)	土地ほか	愛知県犬山市ほか	2,557百万円
テナントビル等賃貸施設	(9件)	建物及び構築物ほか	東京都中央区ほか	1,373
遊休資産	(37件)	土地ほか	愛知県岡崎市ほか	1,035
タクシー営業所施設	(2件)	土地ほか	名古屋市中川区ほか	688
その他商業施設	(5件)	建物及び構築物ほか	岐阜県岐阜市ほか	156
その他事業資産等	(23件)	土地ほか	愛知県犬山市ほか	158

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

土地	4,812百万円
建物及び構築物	931
有形固定資産その他ほか	225
計	5,969

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.4%で割り引いて算定しております。

7 ※6 固定資産除却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	401百万円	建物及び構築物	76百万円
機械装置及び運搬具ほか	57	機械装置及び運搬具ほか	73

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,199百万円	△5,434百万円
組替調整額	△488	△216
税効果調整前	14,711	△5,651
税効果額	△4,167	2,204
その他有価証券評価差額金	10,543	△3,446
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△316	△475
組替調整額	—	△138
税効果調整前	△316	△613
税効果額	103	181
繰延ヘッジ損益	△212	△432
土地再評価差額金		
税効果額	6,951	3,883
土地再評価差額金	6,951	3,883
為替換算調整勘定		
当期発生額	19	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	19	0
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	19	0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	685	△3,321
組替調整額	1,473	1,499
税効果調整前	2,158	△1,821
税効果額	△646	874
退職給付に係る調整額	1,511	△947
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	769	△408
組替調整額	18	10
持分法適用会社に対する 持分相当額	788	△398
その他の包括利益合計	19,600	△1,341

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	889,339	30,432	—	919,772

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

権利行使による増加

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 30,432千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	401	187	386	202

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

187千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う自己株式の交付 383千株

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	30,840	—	30,840	—	—
	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	64,766	—	—	64,766	25,000
	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	68,610	—	68,610	40,000
合計			95,606	68,610	30,840	133,377	65,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 変動事由の概要

増加数は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の発行による増加

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 68,610千株

減少数は、次のとおりであります。

権利行使及び償還による減少

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 30,840千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,556	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,138	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	919,772	—	—	919,772

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	202	256	9	449

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

256千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

9千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	64,766	—	—	64,766	25,000
	2024年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	68,610	—	—	68,610	40,000
合計			133,377	—	—	133,377	65,000

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,138	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	4,597	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,006百万円	17,714百万円
有価証券勘定	3,501	2
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△731	△794
現金及び現金同等物	15,775	16,921

(リース取引関係)

(1) 借手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (建物等)	合計
取得価額相当額	17,785百万円	3,225百万円	21,010百万円
減価償却累計額相当額	12,864	1,978	14,842
減損損失累計額相当額	232	0	233
期末残高相当額	4,688	1,245	5,934

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (建物等)	合計
取得価額相当額	16,796百万円	3,225百万円	20,022百万円
減価償却累計額相当額	13,251	2,134	15,386
減損損失累計額相当額	232	0	233
期末残高相当額	3,312	1,089	4,401

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1,647百万円	1,601百万円
1年超	5,364	3,768
合計	7,012	5,370

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	8百万円	2百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	2,093百万円	1,928百万円
リース資産減損勘定取崩額	11	6
減価償却費相当額	1,659	1,518
支払利息相当額	284	239
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

○有形固定資産

主として、交通事業におけるバス車両及びその他の事業における航空機等（機械装置及び運搬具）であります。

○無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	791百万円	667百万円
1年超	1,801	1,056
合計	2,592	1,723

(2) 貸手側

ファイナンス・リース取引

① リース投資資産の内訳

○流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	4,776百万円	4,890百万円
見積残存価額部分	181	172
受取利息相当額	△1,011	△953
リース投資資産	3,947	4,109

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

○流動資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	1,695百万円
1年超2年以内	—	1,323
2年超3年以内	—	862
3年超4年以内	—	570
4年超5年以内	—	278
5年超	—	44

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	1,686百万円
1年超2年以内	—	1,265
2年超3年以内	—	1,003
3年超4年以内	—	568
4年超5年以内	—	312
5年超	—	53

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,173百万円	2,270百万円
1年超	7,250	9,171
合計	9,424	11,441

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、当社グループの旅行業及び国際輸送事業に携わる一部の連結子会社では、外貨建てのものを有しており、それらは為替の変動リスクに晒されておりますが、主に、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金について、外貨建てのものは為替の変動リスクに、変動金利のものは金利の変動リスクにそれぞれ晒されております。これらのリスクについて、その大部分はデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、燃料油に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。これらの取引は、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針並びにヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔4〕 会計方針に関する事項(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、様々な事業を展開しており、営業債権の管理については、各社毎に定められた与信管理規程等に従って行っておりますが、主に、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の相手先は取引先金融機関を中心に高格付を有する金融機関に限定しており、当社グループにおける取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部の連結子会社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る為替相場、支払金利及び燃料価格の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社は、取引の権限等を定めた内部管理規程を設けており、この規定に基づいて財務部等の経理担当部署が実需の範囲で取引の実行、管理及び報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照下さい）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,006	13,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	54,064	54,064	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	5,889	6,636	747
② その他有価証券	65,674	65,674	—
資産計	138,634	139,381	747
(4) 支払手形及び買掛金	74,234	74,234	—
(5) 短期借入金	33,646	33,646	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	165,000	179,600	14,600
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	267,282	272,833	5,551
負債計	540,162	560,314	20,151
(8) デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	26	26	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(316)	(316)	—
デリバティブ取引計	(289)	(289)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,714	17,714	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,711	55,711	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	6,418	6,612	193
② その他有価証券	55,724	55,724	—
資産計	135,568	135,762	193
(4) 支払手形及び買掛金	69,403	69,403	—
(5) 短期借入金	26,286	26,286	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	190,000	208,150	18,150
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	231,794	238,569	6,774
負債計	517,484	542,409	24,924
(8) デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	0	0	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(929)	(929)	—
デリバティブ取引計	(928)	(928)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。コマーシャルペーパーについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債(1年以内償還予定を含む)

社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっております。

- (7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の外貨建ての長期借入金は通貨スワップの振当処理の対象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。当該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日 (百万円)	平成28年3月31日 (百万円)
非上場関係会社株式	22,443	24,257
非上場株式	9,945	10,592
非上場の証券投資信託受益証券	2	2
合計	32,390	34,852

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	54,064	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (コマーシャルペーパー)	3,500	—	—	—
合計	70,570	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,711	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (コマーシャルペーパー)	—	—	—	—
合計	73,425	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,646	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	35,000	10,000	10,000	100,000
長期借入金	49,371	44,884	50,532	29,934	22,362	70,196
合計	83,018	54,884	85,532	39,934	32,362	170,196

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,286	—	—	—	—	—
社債	10,000	35,000	20,000	10,000	10,000	105,000
長期借入金	46,150	44,916	32,694	25,347	14,705	67,980
合計	82,436	79,916	52,694	35,347	24,705	172,980

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	58,780	24,835	33,944
	小計	58,780	24,835	33,944
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,395	3,653	△258
	小計	3,395	3,653	△258
合計		62,175	28,489	33,686

(注) コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 3,499百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	53,459	24,761	28,697
	小計	53,459	24,761	28,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,264	2,927	△662
	小計	2,264	2,927	△662
合計		55,724	27,689	28,035

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,197	523	6
合計	1,197	523	6

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,046	237	2
合計	1,046	237	2

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損40百万円を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損27百万円を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	263	8	24	24
	カナダドル	6	—	0	0
	豪州ドル	34	5	0	0
	ユーロ	36	—	1	1
	ニュージーランドドル	5	—	0	0
	香港ドル	30	—	0	0
	英ポンド	13	—	△0	△0
合計		390	13	26	26

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	210	11	2	2
	カナダドル	8	—	△0	△0
	豪州ドル	30	—	△0	△0
	ユーロ	21	—	△0	△0
	ニュージーランドドル	6	—	0	0
	香港ドル	7	—	△0	△0
合計		285	11	0	0

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	18,958	16,793	※1
合計			18,958	16,793	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	18,543	12,903	※1
合計			18,543	12,903	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	98,864	88,161	※1
合計			98,864	88,161	—

(注) ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,750	1,575	△21
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	96,661	92,787	※1
合計			98,411	94,362	—

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	船舶燃料	3,056	1,670	△316
合計			3,056	1,670	△316

(注) 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	船舶燃料	2,265	1,192	△908
合計			2,265	1,192	△908

(注) 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一部の連結子会社においては確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社が有する退職一時金制度において、保有する上場株式による退職給付信託を設定しております。また、確定拠出型の制度として、主に確定拠出年金制度を採用しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,847百万円	40,601百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,233	—
会計方針の変更を反映した期首残高	40,080	40,601
勤務費用	1,869	1,919
利息費用	305	221
数理計算上の差異の発生額	1,132	1,269
退職給付の支払額	△2,785	△2,060
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	—	△677
退職給付制度一部終了に伴う減少額	—	△1,896
その他	—	4
退職給付債務の期末残高	40,601	39,381

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,591百万円	12,271百万円
期待運用収益	45	46
数理計算上の差異の発生額	1,780	△2,051
事業主からの拠出額	239	276
退職給付の支払額	△385	△152
年金資産の期末残高	12,271	10,391

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,176百万円	8,077百万円
退職給付費用	830	766
退職給付の支払額	△924	△1,125
制度への拠出額	△17	△52
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	—	677
その他	12	6
退職給付に係る負債の期末残高	8,077	8,350

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,170百万円	28,912百万円
年金資産	△12,432	△10,548
	15,738	18,364
非積立型制度の退職給付債務	20,668	18,976
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,407	37,340
退職給付に係る負債	36,407	37,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,407	37,340

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	1,869百万円	1,919百万円
利息費用	305	221
期待運用収益	△45	△46
会計基準変更時差異の費用処理額	672	153
数理計算上の差異の費用処理額	835	1,111
過去勤務費用の費用処理額	△9	△16
簡便法で計算した退職給付費用	841	770
その他(注)1	△72	△67
確定給付制度に係る退職給付費用	4,397	4,044

(注) 1 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額等であります。

2 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定益406百万円(特別利益)を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	684百万円	157百万円
数理計算上の差異	1,483	△1,962
過去勤務費用	△9	△16
合計	2,158	△1,821

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	157百万円	一百万円
未認識数理計算上の差異	4,051	6,013
未認識過去勤務費用	△138	△122
合計	4,070	5,891

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	79.4%	73.7%
債券	4.4%	4.9%
現金及び預金	1.8%	3.8%
一般勘定	13.5%	12.4%
その他	0.9%	5.2%
合計	100.0%	100.0%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.2%～0.8%	0.1%～0.4%
長期期待運用収益率	0.0%～2.0%	0.0%～2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,713百万円、当連結会計年度3,752百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度43百万円、当連結会計年度3百万円であります。

なお、一部の連結子会社が加入しておりました長野県トラック事業厚生年金基金は、平成27年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、解散いたしました。当基金は清算手続中のため、当連結会計年度における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

また、「②その他の制度」に含めておりました山梨県トラック厚生年金基金は、平成27年7月27日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。同基金の解散により当社連結決算に与える影響はありません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

①長野県トラック事業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	12,876百万円	一百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	14,846	—
差引額	△1,970	—

②その他の制度

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	17,015百万円	18,095百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	19,786	20,476
差引額	△2,771	△2,380

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
①長野県トラック事業厚生年金基金	3.0 %	—
②その他の制度 (加重平均)	3.5 %	2.7 %

(3) 補足説明

①長野県トラック事業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度981百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度989百万円）であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

②その他の制度

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,345百万円、当連結会計年度1,223百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度1,425百万円、当連結会計年度1,157百万円）であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	15,097百万円	15,268百万円
減損損失	10,396	9,592
投資有価証券等評価損	8,300	7,941
未実現損益の消去に伴う 税効果額	4,579	4,472
繰越欠損金	5,846	3,441
減価償却費	3,707	3,160
固定資産評価損	1,467	2,157
整理損失引当金	2,277	2,104
賞与引当金	1,822	1,822
組織再編に伴う土地評価差損	1,477	840
商品券等引換引当金	809	751
未払事業税・事業所税	524	698
貸倒引当金	805	668
役員退職慰労引当金	542	568
たな卸資産評価損	354	283
その他	2,936	3,158
繰延税金資産小計	60,946	56,933
評価性引当額	△33,311	△29,451
繰延税金資産合計	27,635	27,482
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△10,337	△8,139
組織再編に伴う土地評価差益	△3,415	△3,188
投資有価証券評価益	△2,185	△2,076
退職給付信託設定益	△1,904	△1,810
固定資産圧縮積立金	△1,051	△979
その他	△742	△942
繰延税金負債合計	△19,636	△17,136
繰延税金資産純額	7,999	10,346

(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	5,387百万円	3,411百万円
固定資産—繰延税金資産	9,055	10,573
流動負債—繰延税金負債	△0	△0
固定負債—繰延税金負債	△6,443	△3,637

(注) 2 (前連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債57,515百万円を固定負債に計上しております。

(当連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債54,245百万円を固定負債に計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	32.8%
(調整)		
税効果対象外の未実現損益の 消去	—	0.1
のれん及び負ののれんの償却額	—	0.2
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	0.5
住民税均等割	—	0.9
連結子会社への投融資の評価減	—	1.0
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	1.2
評価性引当額の増減	—	△0.5
子会社繰越欠損金の当期控除額	—	△1.6
持分法による投資利益	—	△2.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△4.8
その他	—	1.7
税効果会計適用後の法人税等 負担率	—	29.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)等が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては、30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が174百万円減少し、法人税等調整額が488百万円、その他の包括利益累計額(土地再評価差額金を除く)が314百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が2,805百万円減少し、土地再評価差額金が2,805百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,467百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は52百万円（特別損失に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,335百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は551百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	112,264	118,385
	期中増減額	6,121	3,249
	期末残高	118,385	121,635
期末時価		144,142	151,364

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、テナントビル等の新規取得(8,619百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、テナントビル等の新規取得(2,835百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	…………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	…………	トラック、海運
不動産事業	…………	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	…………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	…………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	156,652	132,585	85,523	52,070	127,362	55,186	609,380	—	609,380
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,241	443	6,554	1,434	13,965	19,318	43,957	△43,957	—
計	158,893	133,028	92,077	53,504	141,327	74,505	653,337	△43,957	609,380
セグメント利益	15,736	4,659	11,955	781	819	3,619	37,572	500	38,072
セグメント資産	478,368	112,852	257,020	37,918	46,558	66,433	999,152	67,833	1,066,985
その他の項目									
減価償却費	18,962	5,504	5,859	1,457	1,369	6,149	39,304	△596	38,707
のれんの償却額	—	63	95	9	13	2	183	△0	183
減損損失	463	105	717	217	629	140	2,273	—	2,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,158	5,108	13,023	1,672	2,244	8,603	44,810	—	44,810

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額500百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額67,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産94,363百万円、セグメント間取引消去額△26,530百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3)減価償却費の調整額△596百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4)のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジヤ ー・サ ービス 事業	流通事業	その他 の事 業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸 表計上 額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	162,177	131,477	81,108	53,467	125,840	56,081	610,153	—	610,153
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,311	538	6,699	1,571	10,544	21,829	43,495	△43,495	—
計	164,489	132,015	87,807	55,038	136,385	77,911	653,648	△43,495	610,153
セグメント利益	22,003	6,233	9,595	2,102	863	3,691	44,489	374	44,864
セグメント資産	475,003	115,752	261,377	35,681	45,372	71,986	1,005,175	59,432	1,064,607
その他の項目									
減価償却費	18,876	5,674	5,801	1,324	1,358	6,414	39,450	△536	38,913
のれんの償却額	—	62	127	—	13	0	202	△0	202
減損損失	1,140	86	1,782	2,593	302	64	5,969	—	5,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,194	8,350	11,052	1,687	2,651	8,429	49,364	—	49,364

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額374百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額59,432百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産87,180百万円、セグメント間取引消去額△27,748百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3)減価償却費の調整額△536百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4)のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期末残高	—	94	1,175	—	26	0	△0	1,295

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期末残高	—	31	1,048	—	13	0	△0	1,092

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	296.15円	316.53円
1株当たり当期純利益	19.67円	26.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.70円	23.30円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,788	24,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,788	24,532
普通株式の期中平均株式数(株)	904,314,916	919,436,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	6	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(—)
普通株式増加数(株)	101,008,227	133,377,473
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(101,008,227)	(133,377,473)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	291,484	313,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,153	22,555
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,153)	(22,555)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	272,331	290,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	919,570,251	919,323,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名古屋鉄道㈱ (注) 1	第36回無担保普通社債	平成19. 2. 9	10,000	10,000 (10,000)	2.11	無担保	平成29. 2. 9
" (注) 2	第38回無担保普通社債	" 19. 6. 12	—	—	2.1	"	" 29. 6. 12
"	第39回無担保普通社債	" 19. 9. 7	10,000	10,000	2.01	"	" 29. 9. 7
"	第40回無担保普通社債	" 20. 2. 13	15,000	15,000	1.88	"	" 30. 2. 13
"	第41回無担保普通社債	" 20. 9. 9	10,000	10,000	1.94	"	" 30. 9. 7
"	第44回無担保普通社債	" 21. 8. 4	10,000	10,000	2.05	"	" 31. 8. 2
"	第45回無担保普通社債	" 22. 10. 29	10,000	10,000	1.26	"	" 32. 10. 29
"	第46回無担保普通社債	" 23. 7. 29	10,000	10,000	1.35	"	" 33. 7. 29
"	第48回無担保普通社債	" 26. 4. 25	15,000	15,000	0.557	"	" 33. 4. 23
"	第49回無担保普通社債	" 26. 6. 9	10,000	10,000	0.3	"	" 29. 6. 9
"	第50回無担保普通社債	" 27. 4. 30	—	15,000	0.857	"	" 39. 4. 30
"	第51回無担保普通社債	" 27. 12. 21	—	10,000	0.24	"	" 30. 12. 21
" (注) 3	2023年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	" 25. 10. 3	25,000	25,000	—	"	" 35. 10. 3
" (注) 3	2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	" 26. 12. 11	40,000	40,000	—	"	" 36. 12. 11
計	—	—	165,000	190,000	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 第38回無担保普通社債は、社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

会社名	銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	新株予約 権の行使 時の払込 金額 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により 発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株 予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 みに関す る事項
名古屋 鉄道㈱	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	名古屋鉄道㈱ 普通株式	無償	1株当たり 386	25,000	—	100	自 平成25. 10. 17 至 平成35. 9. 19	(注)
"	2024年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	"	"	1株当たり 583	40,000	—	100	自 平成26. 12. 29 至 平成36. 11. 27	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	35,000	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,646	26,286	0.2458	—
1年以内に返済予定の長期借入金	49,371	46,150	1.1745	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,216	2,963	3.1932	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	217,910	185,644	0.9127	平成29年4月～ 平成42年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,203	7,322	2.2345	平成29年4月～ 平成48年3月
その他有利子負債				
社内預金	18,587	18,637	0.9680	—
合計	328,935	287,005	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,916	32,694	25,347	14,705
リース債務	2,061	1,687	1,781	617

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	142,424	293,351	444,781	610,153
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,792	18,630	33,096	39,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,852	10,391	19,205	24,532
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.45	11.30	20.89	26.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.45	3.85	9.59	5.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594	1,378
未収運賃	982	1,124
未収金	3,285	2,382
未収収益	529	551
短期貸付金	※2 22,999	※2 45,336
有価証券	3,499	-
分譲土地建物	7,312	※3 3,367
貯蔵品	1,522	1,558
前払費用	184	125
繰延税金資産	2,611	838
その他の流動資産	782	910
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	45,285	57,569
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	706,672	711,498
減価償却累計額	△331,016	△340,479
有形固定資産（純額）	※1 375,656	※1 371,018
無形固定資産	2,723	2,536
鉄軌道事業固定資産合計	378,379	373,555
開発事業固定資産		
有形固定資産	207,918	199,383
減価償却累計額	△65,160	△63,194
有形固定資産（純額）	142,757	※3 136,189
無形固定資産	269	251
開発事業固定資産合計	143,027	136,440
各事業関連固定資産		
有形固定資産	8,094	8,191
減価償却累計額	△3,603	△3,755
有形固定資産（純額）	4,490	4,436
無形固定資産	484	414
各事業関連固定資産合計	4,975	4,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	20,374	24,145
開発事業	31	480
各事業関連	28	33
建設仮勘定合計	20,434	24,659
投資その他の資産		
投資有価証券	60,900	55,276
関係会社株式	93,718	92,291
出資金	4	4
長期貸付金	66	-
長期前払費用	38	32
その他の投資等	※1 2,518	※1 2,250
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	157,238	149,847
固定資産合計	704,056	689,354
資産合計	749,341	746,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 31,410	※1 33,542
1年以内償還社債	-	10,000
未払金	12,214	13,835
未払費用	2,624	2,498
未払消費税等	1,869	1,200
未払法人税等	348	726
預り連絡運賃	1,205	1,223
預り金	363	307
前受運賃	4,578	4,589
前受金	17,797	20,538
前受収益	738	657
賞与引当金	1,495	1,582
従業員預り金	14,694	14,783
その他の流動負債	1,135	1,536
流動負債合計	98,477	110,024
固定負債		
社債	100,000	115,000
新株予約権付社債	65,000	65,000
長期借入金	※1 186,679	※1 158,136
繰延税金負債	4,874	2,731
再評価に係る繰延税金負債	51,627	48,726
退職給付引当金	5,838	6,639
役員退職慰労引当金	251	295
整理損失引当金	3,827	3,768
債務保証損失引当金	4,772	3,579
長期預り保証金	7,927	7,700
資産除去債務	92	259
その他の固定負債	620	1,121
固定負債合計	431,510	412,959
負債合計	529,987	522,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金		
資本準備金	21,351	21,351
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	21,351	21,352
利益剰余金		
利益準備金	2,807	2,807
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,164	14,214
利益剰余金合計	15,972	17,022
自己株式	△33	△152
株主資本合計	126,154	127,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,746	17,841
土地再評価差額金	72,453	79,013
評価・換算差額等合計	93,199	96,855
純資産合計	219,354	223,940
負債純資産合計	749,341	746,924

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	82,240	85,091
貨物運輸収入	2	6
運輸雑収	4,592	4,669
鉄軌道事業営業収益合計	86,836	89,767
営業費		
運送営業費	52,699	52,237
一般管理費	4,171	4,241
諸税	3,302	3,481
減価償却費	14,765	14,558
鉄軌道事業営業費合計	74,938	74,519
鉄軌道事業営業利益	11,897	15,248
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	1,718	1,201
土地建物賃貸収入	14,018	14,413
その他の収入	327	458
開発事業営業収益合計	16,064	16,073
営業費		
売上原価	5,623	7,327
販売費及び一般管理費	470	564
諸税	1,866	1,854
減価償却費	4,078	3,991
開発事業営業費合計	12,039	13,737
開発事業営業利益	4,025	2,335
全事業営業利益	15,923	17,583
営業外収益		
受取利息	13	47
有価証券利息	5	9
受取配当金	※1 7,485	※1 5,630
債務保証損失引当金戻入額	※2 279	-
雑収入	831	971
営業外収益合計	8,615	6,658
営業外費用		
支払利息	3,072	2,662
社債利息	1,751	1,593
社債発行費	215	133
借入金繰上返済費用	92	797
債務保証損失引当金繰入額	-	※3 250
雑支出	871	648
営業外費用合計	6,004	6,086
経常利益	18,534	18,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 74	※5 1,708
工事負担金等受入額	※6 1,025	※6 1,228
投資有価証券売却益	44	227
運営費補助金	350	350
その他	17	22
特別利益合計	1,511	3,537
特別損失		
固定資産売却損	※7 2,884	※7 3,050
工事負担金等圧縮額	※8 966	※8 1,128
関係会社整理損	54	1,595
関係会社株式評価損	2,334	404
債務保証損失引当金繰入額	※4 991	-
固定資産除却損	※9 235	※9 404
減損損失	※10 602	※10 3,317
その他	110	239
特別損失合計	8,180	10,141
税引前当期純利益	11,865	11,551
法人税、住民税及び事業税	353	1,137
法人税等調整額	2,384	2,266
法人税等合計	2,738	3,403
当期純利益	9,127	8,147

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	※1				
人件費		30,243		30,646	
経費		22,455		21,590	
計			52,699		52,237
2 一般管理費					
人件費		2,680		2,674	
経費		1,490		1,567	
計			4,171		4,241
3 諸税			3,302		3,481
4 減価償却費			14,765		14,558
鉄軌道事業営業費合計				74,938	74,519
II 開発事業営業費					
1 売上原価					
土地建物分譲原価		1,273		1,893	
土地建物賃貸役務原価		3,729		4,389	
その他の役務原価		620		1,044	
計			5,623		7,327
2 販売費及び一般管理費					
人件費		300		352	
経費		170		211	
計			470		564
3 諸税	※2		1,866		1,854
4 減価償却費			4,078		3,991
開発事業営業費合計				12,039	
全事業営業費合計				86,977	88,256

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,430百万円
修繕費	5,155
動力費	6,822
福利厚生費	4,273

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,370百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,495百万円
退職給付費用	1,389
役員退職慰労引当金繰入額	59

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,680百万円
修繕費	5,444
動力費	6,202
福利厚生費	4,388

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,407百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,582百万円
退職給付費用	1,442
役員退職慰労引当金繰入額	61

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	10,914	13,366
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,128	△1,128
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	9,785	12,237
当期変動額							
新株の発行	3,728	3,728		3,728			
剰余金の配当					355	△3,911	△3,556
当期純利益						9,127	9,127
自己株式の取得							
自己株式の処分			△43	△43			
土地再評価差額金の取崩						△1,793	△1,793
利益剰余金から 資本剰余金への振替			43	43		△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,728	3,728	—	3,728	355	3,378	3,734
当期末残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	13,164	15,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△90	116,035	11,545	64,216	75,761	191,797
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,128				△1,128
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△90	114,906	11,545	64,216	75,761	190,668
当期変動額						
新株の発行		7,456				7,456
剰余金の配当		△3,556				△3,556
当期純利益		9,127				9,127
自己株式の取得	△81	△81				△81
自己株式の処分	138	95				95
土地再評価差額金の取崩		△1,793				△1,793
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,200	8,237	17,437	17,437
当期変動額合計	57	11,247	9,200	8,237	17,437	28,685
当期末残高	△33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	13,164	15,972
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	13,164	15,972
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			
剰余金の配当					—	△4,138	△4,138
当期純利益						8,147	8,147
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						△2,959	△2,959
利益剰余金から 資本剰余金への振替			—	—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,049	1,049
当期末残高	88,863	21,351	0	21,352	2,807	14,214	17,022

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354
当期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△4,138				△4,138
当期純利益		8,147				8,147
自己株式の取得	△123	△123				△123
自己株式の処分	4	4				4
土地再評価差額金の取崩		△2,959				△2,959
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,904	6,560	3,655	3,655
当期変動額合計	△119	930	△2,904	6,560	3,655	4,586
当期末残高	△152	127,085	17,841	79,013	96,855	223,940

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産は取替法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

車両及び機械装置 : 2～18年

(2) 無形固定資産

定額法による償却を行っております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。

5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理による通貨スワップ及び特例処理による金利スワップについては、それぞれの要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引の会計処理

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」のうち「雑支出」に含めていた「借入金繰上返済費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「雑支出」964百万円は、「借入金繰上返済費用」92百万円と「雑支出」871百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	227,019百万円	224,466百万円
その他の投資等	10	10

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	42,455百万円	37,805百万円
(うち財団抵当借入金)	(42,455)	(37,805)

2 ※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	22,945百万円	45,315百万円

3 固定資産の圧縮記帳

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業固定資産	168,840百万円	169,737百万円
開発事業固定資産	441	455
各事業関連固定資産	0	0
計	169,282	170,192

4 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)名鉄インプレス	1,652百万円	(株)名鉄インプレス 1,802百万円
(株)名鉄百貨店	815	(株)名鉄百貨店 815
(株)メルサ	352	(株)メルサ 745
中部国際空港連絡鉄道(株)	305	名鉄観光サービス(株) 308
名鉄観光サービス(株)	291	中部国際空港連絡鉄道(株) 273
(株)名鉄トヨタホテル	279	(株)金沢スカイホテル 208
(株)金沢スカイホテル	224	上飯田連絡線(株) 139
(株)金沢名鉄丸越百貨店	109	(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部ほか3社 245
(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	103	
(株)名鉄レストランほか1社	24	
計	4,157	4,538

上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行事業及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結しております。

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アシンプション)に係る偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

5 ※3 保有目的の変更による分譲土地建物から固定資産への振替額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	一百万円	2,241百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	6,587百万円	受取配当金	4,546百万円

2 ※2 債務保証損失引当金戻入額

主として関係会社に係るものであります。

3 ※3 債務保証損失引当金繰入額

主として関係会社に係るものであります。

4 ※4 債務保証損失引当金繰入額

関係会社に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債務保証損失引当金繰入額	447百万円	債務保証損失引当金繰入額	一百万円

5 ※5 固定資産売却益

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地ほか	74百万円	土地ほか	1,708百万円

6 ※6 工事負担金等受入額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,025百万円		1,228百万円

7 ※7 固定資産売却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地ほか	2,884百万円	土地ほか	3,050百万円
(うち関係会社への売却損)	(8)	(うち関係会社への売却損)	(2,168)

8 ※8 工事負担金等圧縮額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等圧縮額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	966百万円		1,128百万円

9 ※9 固定資産除却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物ほか	235百万円	撤去費用	404百万円

10 ※10 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所	金額
開発事業	賃貸物件計9件	土地及び建物ほか	静岡県御殿場市ほか	526百万円
〃	遊休資産計15件	土地及び構築物	愛知県知立市ほか	76

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 602百万円
(土地345百万円 建物ほか256百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.3%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所	金額
開発事業	賃貸物件計10件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか	2,770百万円
〃	遊休資産計16件	土地及び構築物	愛知県知多郡美浜町ほか	547

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 3,317百万円
(土地3,262百万円 建物ほか54百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.4%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	286	187	386	86

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 187千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 383千株

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	86	256	9	333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 256千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	3,115	1,530
関連会社株式	1,230	6,568	5,337
合計	2,815	9,683	6,868

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	86,104
関連会社株式	4,798
合計	90,902

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	5,788	4,203
関連会社株式	1,230	6,543	5,312
合計	2,815	12,331	9,515

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	84,677
関連会社株式	4,798
合計	89,475

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	6,790百万円	6,521百万円
退職給付関係	5,163	5,200
減損損失	2,418	2,734
分譲土地評価損	701	1,820
減価償却費	1,908	1,525
整理損失引当金	1,232	1,151
債務保証損失引当金	1,535	1,091
賞与引当金	490	485
繰越欠損金	1,838	—
その他	910	1,183
繰延税金資産小計	22,990	21,716
評価性引当額	△11,700	△12,209
繰延税金負債との相殺	△11,289	△9,507
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△9,222	△7,286
投資有価証券評価益	△2,185	△2,076
退職給付信託設定益	△1,846	△1,754
その他	△300	△285
繰延税金負債小計	△13,553	△11,401
繰延税金資産との相殺	11,289	9,507
繰延税金負債合計	△2,263	△1,893
繰延税金資産(負債)の純額	△2,263	△1,893

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	0.2
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減	1.2	10.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△19.6	△12.6
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	5.2	2.3
その他	△0.7	△3.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.1	29.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が114百万円減少し、法人税等調整額が268百万円、その他有価証券評価差額金が382百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が2,556百万円減少し、土地再評価差額金が2,556百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	238.51円	243.56円
1株当たり当期純利益	10.09円	8.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.08円	7.74円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,127	8,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,127	8,147
普通株式の期中平均株式数(株)	904,429,990	919,552,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	6	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(—)
普通株式増加数(株)	101,008,227	133,377,473
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(101,008,227)	(133,377,473)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	219,354	223,940
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,354	223,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	919,685,616	919,438,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ANAホールディングス	73,067,662	23,169
		KDDI	1,452,000	4,364
		三菱UFJリース	8,600,000	4,248
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	3,581
		三井住友トラスト・ホールディングス	10,719,864	3,533
		中部国際空港	50,000	2,500
		みずほフィナンシャルグループ	9,992,420	1,679
		東海旅客鉄道	66,000	1,313
		中部国際空港連絡鉄道	21,879	1,093
		NTTドコモ	428,100	1,092
		北陸鉄道	492,831	1,035
		その他(117銘柄)	12,958,737	7,612
		小計	124,716,443	55,225
計		124,716,443	55,225	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(金銭信託) 三井住友信託銀行	—	51
計		—	51	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	239,775	5,273	8,596 (3,262)	236,452	—	—	236,452
	[△118,649]		[15,102]	[△133,752]			
建物	191,288	2,745	6,196 (51)	187,837	107,600	6,349	80,237
構築物	316,670	3,428	1,332 (2)	318,765	146,194	5,887	172,570
車両	118,112	3,360	2,267	119,205	105,484	2,742	13,720
機械装置	37,598	1,559	1,587	37,570	30,767	1,948	6,802
工具・器具・備品	19,242	351	350	19,242	17,381	859	1,861
建設仮勘定	20,434	25,017	20,793	24,659	—	—	24,659
有形固定資産計	943,121	41,736	41,124 (3,317)	943,733	407,429	17,786	536,304
無形固定資産							
営業権	30	—	—	30	29	0	1
借地権	424	—	—	424	—	—	424
電話加入権	24	—	—	24	—	—	24
電気ガス利用権	368	0	2	367	277	15	89
諸施設利用権	2,040	275	0	2,315	1,633	148	681
ソフトウェア	9,015	183	32	9,166	8,170	546	995
連絡通行権	1,443	29	—	1,473	506	49	967
電気通信利用権	2	—	—	2	2	0	0
温泉利用権	62	—	—	62	43	3	18
無形固定資産計	13,412	489	35	13,866	10,663	762	3,203
長期前払費用	38 [38]	29 [29]	35 [35]	32 [32]	—	—	32 [32]
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
建設仮勘定 犬山線布袋駅付近高架化工事 2,483百万円
- 2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。
土地 桑名市長島町土地売却 3,071百万円
- 3 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 5 長期前払費用の[]内は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。
- 6 当期増加額には、株式会社名鉄レジャックとの吸収分割による増加額が次のとおり含まれております。
土地 1,322百万円
建物 143百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	1	—	15	11
賞与引当金	1,495	1,582	1,495	—	1,582
役員退職慰労引当金	251	61	17	—	295
整理損失引当金	3,827	1,862	1,803	117	3,768
債務保証損失引当金	4,772	500	—	1,693	3,579

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、整理損失引当金への振替額(14百万円)、一般債権の貸倒実績率洗替額(1百万円)及び債権の回収(0百万円)によるものであります。
- 2 整理損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。
- 3 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、整理損失引当金への振替額(1,444百万円)及び個別引当額の見直し(249百万円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所	—			
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 (電子公告のアドレス http://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/notice/)			
株主に対する特典	1 株主優待乗車証を次の方法で贈呈します。			
	(1) 優待基準			
	所有株数		乗車証の種類	枚数
	3,000株以上	5,000株未満	電車線片道乗車証(普通乗車券方式)	2枚
	5,000 "	10,000 "	"	6 "
	10,000 "	15,000 "	"	12 "
	15,000 "	20,000 "	"	18 "
	20,000 "	25,000 "	"	24 "
	25,000 "	30,000 "	"	30 "
	30,000 "	35,000 "	"	36 "
35,000 "	40,000 "	"	42 "	
40,000 "	100,000 "	電車・名鉄バス全線乗車証(バス券方式)	1 "	
100,000 "	500,000 "	"	2 "	
500,000 "	1,000,000 "	"	5 "	
1,000,000 "	"	"	10 "	
(2) 権利確定日(交付日) 3月31日(6月上旬)、9月30日(12月上旬)				
2 毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次の優待券等を贈呈します。				
・電車線株主招待乗車証			4枚	
・リトルワールド、日本モンキーパーク(遊園地部分のみ)、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国共通 入場招待券			6枚	
・明治村入村料 優待割引券			2枚	
・名鉄カルチャースクール神宮前入会金 優待割引券			1枚	
・名鉄百貨店 買物優待券			18枚	
・名鉄グループホテル [宿泊料金] 優待割引券			4枚	
・名鉄グループホテル [飲食代金] 優待割引券			4枚	
・名鉄観光サービス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・名鉄観光バス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・太平洋フェリー運賃 優待割引券(A期間[通常期間]のみ)			2枚	
・新穂高ロープウェイ運賃 優待割引券			2枚	
・中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ運賃 優待割引券			2枚	
・クアハウス長島入泉料 優待割引券			2枚	
・名鉄自動車整備 車検・定期点検整備料金 優待割引券			2枚	
・ニッポンレンタカー名鉄 レンタカー料金 優待割引券			2枚	
・名鉄病院 人間ドック受診料 優待割引券			2枚	

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第151期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第152期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第152期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第152期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 発行登録書
及びその添付書類 | 社債 | | 平成28年4月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小菅 丈晴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋鉄道株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小菅 丈晴 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の第152期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社55社及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社70社及び持分法適用会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している12事業拠点を「重要な事業拠点」としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。